

# 港区中小企業の景況（令和6年7月～12月）について

産業振興課

## ＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和6年12月23日～令和7年1月24日
- (2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
- (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1,950社	863社	44.3%

## ＜2 業況DI（令和6年7月～9月・10月～12月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況  
令和6年7月～9月は**6.2ポイント**。令和6年4月～6月と比較し**2.3ポイント増**と横ばいで変化がなかった。令和6年10月～12月は**16.9ポイント**で、令和6年7月～9月と比較し、**10.7ポイント増**と大幅に改善し、好調感が強まった。
- (2) 業種別の業況 ※令和4年10月-12月期から9期連続プラス水準  
令和6年7月～9月期では建設業、製造業、宿泊業で大幅に好調感が強まった。飲食店ではDI値はプラスだったものの、前期比で大幅に悪化、小売業も同様に大幅に悪化した。運搬業もDI値はプラスだったものの、前期比で悪化となった。情報通信業、卸売業はやや上向きとなった。  
令和6年10月～12月期では情報通信業のみ大幅に厳しさを強めた一方、その他業種では、改善、又は大幅に改善となった。
- ※DI：Diffusion Index(デフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

## ＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業 況						売 上		採 算		資金繰り		雇用人員	
	7～9月期	対前期	10～12月期	対前期	令和7年1～3月期(見直し)	対前期	7～12月期	対前期	7～12月期	対前期	7～12月期	対前期	7～12月期	対前期
全 体	6.2	2.3	16.9	10.7	-2.3	-19.2	10.8	3.2	4.0	1.8	5.8	-0.3	1.2	0.4
建 設 業	10.0	11.7	15.1	5.1	10.9	-4.2	20.0	13.2	9.3	0.8	14.2	-1.9	5.0	8.4
製 造 業	2.9	13.5	7.8	4.9	3.9	-3.9	6.7	0.1	3.8	11.3	-2.9	-3.8	-5.7	-9.5
運 搬 業	4.5	-5.6	12.4	7.9	-5.6	-18.0	-2.2	-5.5	-3.3	-1.1	-2.2	-8.9	-3.3	0.0
情報通信業	6.0	8.0	-2.0	-8.0	0.0	2.0	-3.0	3.0	-9.0	2.0	2.0	5.0	-6.0	-4.0
卸 売 業	7.6	3.5	17.6	10.0	-1.7	-19.3	10.8	6.7	3.3	2.5	10.1	5.2	5.0	8.3
小 売 業	-7.6	-12.4	4.8	12.4	-26.0	-30.8	-2.9	-10.7	-2.9	0.0	-9.5	-9.5	2.9	1.9
不 動 産 業	7.3	2.8	10.9	3.6	6.3	-4.6	7.2	-5.2	3.6	-1.7	12.6	3.7	0.9	-4.5
飲 食 店	6.7	-10.2	59.6	52.9	-12.4	-72.0	34.4	21.1	10.0	-5.6	7.9	4.6	4.4	0.0
宿 泊 業	61.9	11.9	85.7	23.8	4.8	-80.9	85.7	7.9	81.0	14.3	61.9	3.1	23.8	-4.0

凡例…

大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

## ＜4 見通しDI（令和7年1月～3月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し  
全体の業況見通しは▲**2.3ポイント**。10月～12月期と比較して**19.2ポイント減**と大幅に悪化する見通しとなっている。
- (2) 業種別の業況見通し（対今期（対令和6年10月～12月期））  
・建設業、製造業、不動産業はやや弱含みな見通し  
・運搬業、卸売業は大幅に悪化し水面下に落ち込む。  
・情報通信業は横ばいの見通し  
・小売業、飲食店、宿泊業は極端に悪化し、小売業、飲食店はマイナス水準となる。

## ＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業  
第1位 「国内需要（売上）の動向」 7月～9月 81.7%  
10月～12月 81.3%（令和6年4～6月1位・83.8%）  
第2位 「販売価格の動向」 7月～9月 33.3%  
10月～12月 34.3%（令和6年4～6月2位・31.1%）  
第3位 「海外需要（売上）の動向」 7月～9月 15.7%  
10月～12月 19.3%（令和6年4～6月3位・14.4%）
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業  
第1位 「国内需要（売上）の動向」 7月～9月 75.8%  
10月～12月 75.0%（令和6年4～6月1位・76.8%）  
第2位 「仕入価格の動向」 7月～9月 42.5%  
10月～12月 33.3%（令和6年4～6月2位・40.6%）  
第3位 「仕入れ以外のコストの動向」 7月～9月 25.0%  
10月～12月 25.0%（令和6年4～6月3位・25.2%）  
同3位 「販売価格の動向」 10月～12月 25.0%（令和6年4～6月4位・23.9%）

## ＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12～13及びP19参照

- (1) 経営上の問題  
経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」38.0%、2位「利幅の縮小」31.4%、3位「従業員・人材の不足」30.6%となっている。  
業種別にみると、情報通信業では「売上の停滞・減少」が、飲食店、宿泊業では「従業員・人材の不足」がそれぞれ5割弱から5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。  
また、全体での上位5項目以外には、飲食店、宿泊業では「仕入先からの値上げ要請」が、宿泊業では「人材育成の困難」が3割以上、宿泊業と小売業では「人件費以外の経費の増加」、卸売業では「為替レートの変動」が2割以上と他の業種と比べて高い傾向にある。
- (2) 重点経営施策  
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」40.0%、2位「人材を確保する」34.2%、3位「人材育成を強化する」19.1%となっている。  
業種別にみると、建設業、飲食店、宿泊業では「人材を確保する」が、小売業では「販路を広げる」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

## ＜7 価格転嫁の状況＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 状況  
価格転嫁状況は、全体では「価格転嫁をしていない」が34.4%と最も高く、次いで「1～3割」が26.1%、「7～9割」が14.8%となっており、「10割」と回答した企業は6.7%となっている。
- (2) 価格転嫁後の売上  
1割以上の価格転嫁を行った企業の価格転嫁後の売上は、全体では『増加』が41.9%、「変わらない」が42.2%、『減少』が16.0%となっている。

## ＜8 主なコメント（一部抜粋）＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 人材不足により外注費が増えるため、仕事量が増えても利益がそれほどあがらない。[建設業]
- 販路の変更と商材変更が売上増につながる。[製造業]
- 社員の高齢化が進んでいるのに社員の増加が見込まれていない。[情報通信業]
- 輸入品が8割のため、為替の影響を受けやすい。輸出等新規事業も考えるタイミングかと。[卸売業]
- 2025年に価格転嫁を予定しており、売上と利益のさらなる改善を目指します。[小売業]
- 不動産業は価格転嫁しづらい業界なので今後なにか助けがあると嬉しい特に中小の会社向け支援がありがたい。[不動産業]
- お客様はいても働いてくれるスタッフが足りない（港区の店舗は採用できず、郊外店舗からのヘルプでしのいでいる）。[飲食店]

## ◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

令和6年 下半期

(令和6年7月～12月)

目 次	
調査の概要 .....	1
調査票 .....	2
業況DI・見通しDI .....	4
売上高DI .....	7
採算(経常利益)DI .....	9
資金繰りDI .....	10
雇用人員DI .....	11
経営上の問題点 .....	12
重点経営施策 .....	13
価格転嫁の状況 .....	14
コメント欄(主な自由意見) .....	15
中小企業景況調査 集計表 .....	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 令和6年12月23日～令和7年1月24日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	120	57.1%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	100	41.7%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	105	38.9%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	21	70.0%
合計	1,950	863	44.3%

### [注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

# 調査票

## 港区景況調査 アンケート調査票

【問1】四半期ごとの業況についてうかがいます。

下記①～③の期間について、それぞれ当てはまる番号を1つ回答欄にご記入ください。

【問2】問1で回答した①と②の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

比較対象期間	【問1】業況	【問2】判断理由
① 前々期(2024年4月～6月)と比較した 前期(2024年7月～9月)の実績		
② 前期(2024年7月～9月)と比較した 今期(2024年10月～12月)の実績		
③ 今期(2024年10月～12月)と比較した 来期(2025年1月～3月)の見通し		

業況(選択肢)	判断理由(選択肢)
1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向      2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向            4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向   6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向   8. 為替レート(動向) 9. 税制・会計制度の動向      10. その他(                      )

以下、半期ごとの動向をうかがいます。

【問3-1】前期(2024年1月～6月)と比較した2024年7月～12月の期間の売上高について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問3-2】前年同期(2023年7月～12月)と比較した2024年7月～12月の期間の売上高について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問4】前期(2024年1月～6月)と比較した2024年7月～12月の期間の採算(経常利益)について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問5】前期(2024年1月～6月)と比較した2024年7月～12月の期間の資金繰りにについて、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い    2. やや良い    3. どちらとも言えない    4. やや悪い    5. 悪い	<input type="text"/>
--	----------------------

【問6】前期(2024年1月～6月)と比較した2024年7月～12月の期間の雇用人員について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問 7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- |                            |                     |                     |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少                | 2. 利幅の縮小            | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化              | 5. 輸入製品との競争の激化      | 6. 仕入先からの値上げ要請      |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇)    |                     |
| 9. 人件費の増加                  | 10. 人件費以外の経費の増加     | 11. 技術力・製品開発力の不足    |
| 12. 合理化の不足                 | 13. 取引先・顧客の減少       | 14. 商圏人口の減少         |
| 15. 親企業の縮小・撤退              | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化         |
| 18. 宣伝力・情報力の不足             | 19. 従業員・人材の不足       | 20. 人材育成の困難         |
| 21. 後継者の不足                 | 22. 為替レートの変動        | 23. その他( )          |


【問 8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- |                     |                   |                        |
|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる           | 2. 提携先を見つける       | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする     |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する    | 5. 不動産の有効活用を図る    | 6. 宣伝・広報を強化する          |
| 7. 情報力を強化する         | 8. 技術力を高める        | 9. 製品開発力を強化する          |
| 10. IT化・機械化を推進する    | 11. 省エネルギー化を推進する  | 12. 新しい事業を始める          |
| 13. 人件費を節減する        | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする    |
| 16. 事業を整理・縮小する      | 17. 人材を確保する       | 18. 人材育成を強化する          |
| 19. 賃上げを図る          | 20. 労働条件を改善する     | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. ワークライフバランスを推進する | 23. 後継者を育成する      | 24. 資金調達(融資)を図る        |
| 25. 資金繰りを改善する       | 26. その他( )        |                        |


<価格転嫁>

価格転嫁はモノやサービスを提供する際のコストが膨らんだ時、コスト上昇分を価格に反映させること。  
この時のコストは大きく「原材料費」「エネルギー価格」、そして働く人の賃金などを含めた「労務費」に分けられる。

【問 9-1】 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- |                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 10割(コスト上昇分をすべて価格に反映できた) | 2. 7~9割               |
| 3. 4~6割                    | 4. 1~3割               |
| 5. 価格転嫁をしていない              | 6. 価格転嫁をしておらず且つ値下げをした |
| 7. コスト上昇していない              |                       |

--

【問 9-2】 【問 9-1】で選択肢1~4のいずれかを回答された方にうかがいます。

価格転嫁後の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- |       |         |          |         |       |
|-------|---------|----------|---------|-------|
| 1. 増加 | 2. やや増加 | 3. 変わらない | 4. やや減少 | 5. 減少 |
|-------|---------|----------|---------|-------|

--

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

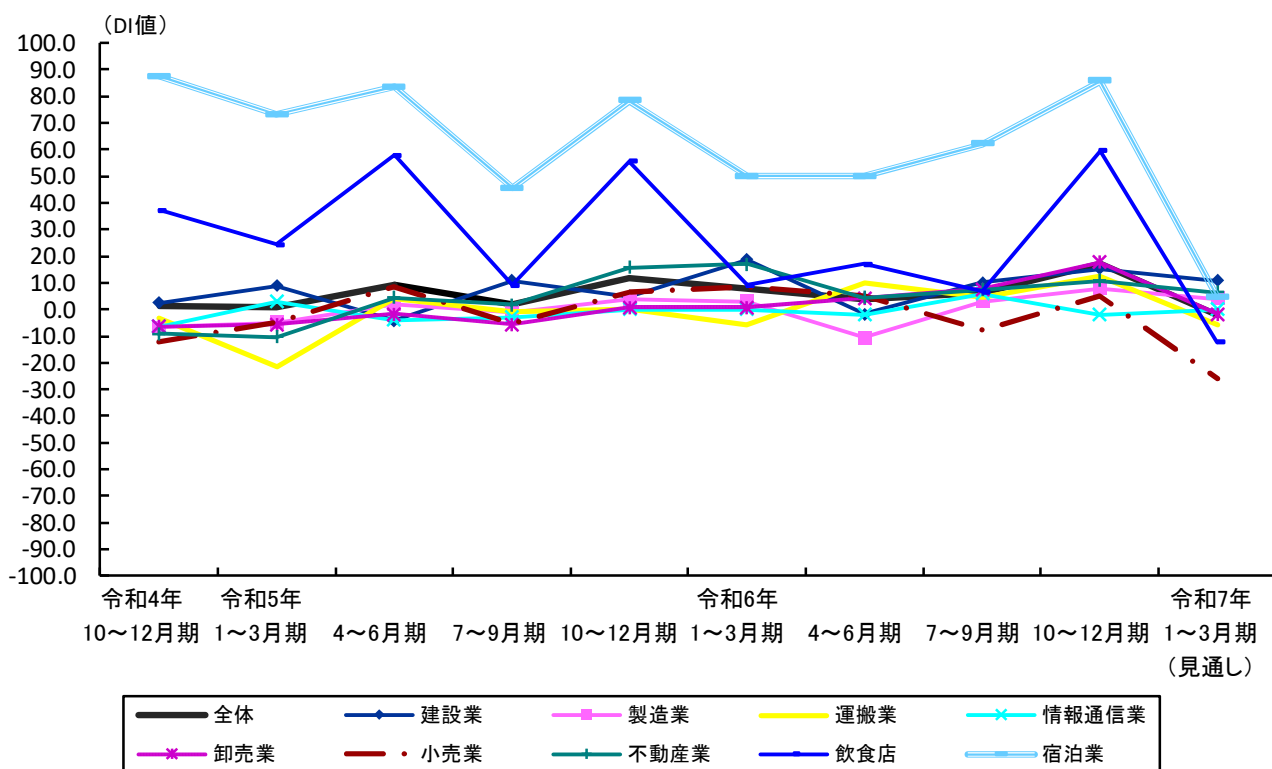
※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。  
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況 DI・見通し DI

令和 6 年 7～9 月期 : 宿泊業、建設業、製造業は大幅に改善した一方、飲食店で大幅に悪化、小売業では水面下に落込み DI 値がマイナスとなった。

令和 6 年 10～12 月期: 飲食店、宿泊業で DI 値の好感感が強まり、小売業で大幅に改善した。一方、情報通信業は水面下に落込み、DI 値がマイナスとなった。

令和 7 年 1～3 月期 : 宿泊業で極端に悪化、飲食店、小売業では厳しさを強め、卸売業、運搬業でも大幅に悪化に転じることが予想されている。情報通信業のみ対前期増減がプラスとなっている。



	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和6年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和7年 1～3月期 (見通し)	令和6年 7～9月期 対前期増減	令和6年 10～12月期 対前期増減	令和7年 1～3月期 対前期増減
全体	1.4	0.7	9.2	1.7	11.9	7.7	3.9	6.2	16.9	-2.3	2.3	10.7	-19.2
建設業	2.4	8.9	-4.1	10.7	4.8	18.6	-1.7	10.0	15.1	10.9	11.7	5.1	-4.2
製造業	-6.7	-4.9	1.9	-0.9	3.7	2.9	-10.6	2.9	7.8	3.9	13.5	4.9	-3.9
運搬業	-3.3	-21.5	4.0	-1.1	0.0	-5.6	10.1	4.5	12.4	-5.6	-5.6	7.9	-18.0
情報通信業	-6.3	2.9	-3.9	-3.0	0.0	0.0	-2.0	6.0	-2.0	0.0	8.0	-8.0	2.0
卸売業	-6.5	-5.6	-1.7	-5.7	0.8	0.8	4.1	7.6	17.6	-1.7	3.5	10.0	-19.3
小売業	-12.4	-4.7	8.4	-5.4	6.6	8.7	4.8	-7.6	4.8	-26.0	-12.4	12.4	-30.8
不動産業	-9.2	-10.3	4.4	1.7	15.7	17.0	4.5	7.3	10.9	6.3	2.8	3.6	-4.6
飲食店	37.2	24.4	57.8	9.0	55.6	9.0	16.9	6.7	59.6	-12.4	-10.2	52.9	-72.0
宿泊業	87.5	73.1	83.3	45.5	78.3	50.0	50.0	61.9	85.7	4.8	11.9	23.8	-80.9

令和 6 年 7 月～9 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和 6 年 4 月～6 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 6.2 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 2.3 ポイント増と横ばいで、前期同様に変化がなかった。10 月～12 月期は 16.9 と、7 月～9 月期と比べ 10.7 ポイント増と大幅に改善し、好感感が強まった。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は▲2.3 で、10 月～12 月と比べ 19.2 ポイント減と大幅に悪化に転じ、厳しさを増す見通しとなっている。

## <業種別の業況 DI>

### 【建設業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 10.0 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 11.7 ポイント増と大幅に好感が強まった。10 月～12 月期は 15.1 と、7 月～9 月期と比べ 5.1 ポイント増とやや業況感が良化した。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は 10.9 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 4.2 ポイント減とやや悪化する見通しとなっている。

### 【製造業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 2.9 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 13.5 ポイント増と大幅に好調感が強まった。10 月～12 月期は 7.8 と、7 月～9 月期と比べ 4.9 ポイント増とやや業況感が改善した。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は 3.9 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 3.9 ポイント減とやや弱含みの見通しとなっている。

### 【運搬業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 4.5 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 5.6 ポイント減とやや悪化した。10 月～12 月期は 12.4 と、7 月～9 月期と比べ 7.9 ポイント増と大幅に良化した。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は▲5.6 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 18.0 ポイント減と悪化に転じる見通しとなっている。

### 【情報通信業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 6.0 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 8.0 ポイント増と好転した。10 月～12 月期は▲2.0 と、7 月～9 月期と比べ 8.0 ポイント減と大幅に厳しさを強めた。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は 0.0 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 2.0 ポイント増と横ばいの見通しとなっている。

### 【卸売業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 7.6 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 3.5 ポイント増とやや上向きとなった。10 月～12 月期は 17.6 と、7 月～9 月期と比べ 10.0 ポイント増と大幅に好感が強まった。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は▲1.7 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 19.3 ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込む見通しとなっている。

### 【小売業】

令和 6 年 7 月～9 月期は▲7.6 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 12.4 ポイント減と大幅に厳しさを強めた。10 月～12 月期は 4.8 と、7 月～9 月期と比べ 12.4 ポイント増と大幅に好転した。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は▲26.0 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 30.8 ポイント減と極端に悪化に転じる見通しとなっている。

### 【不動産業】

令和 6 年 7 月～9 月期は 7.3 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 2.8 ポイント増とやや改善した。10 月～12 月期は 10.9 と、7 月～9 月期と比べ 3.6 ポイント増とやや良化した。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は 6.3 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 4.6 ポイント減とやや弱含みな見通しとなっている。

### 【飲食店】

令和 6 年 7 月～9 月期は 6.7 で、令和 6 年 4 月～6 月期と比べ 10.2 ポイント減と大幅に悪化した。10 月～12 月期は 59.6 と、7 月～9 月期と比べ 52.9 ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和 7 年 1 月～3 月期は▲12.4 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 72.0 ポイント減と極端



に悪化に転じ、厳しさを強める見通しとなっている。

#### 【宿泊業】

令和6年7月～9月期は61.9で、令和6年4月～6月期と比べ11.9ポイント増と大幅に良化した。10月～12月期は85.7と、7月～9月期と比べ23.8ポイント増と極端に好感が増した。足元の令和7年1月～3月期は4.8で、令和6年10月～12月期と比べ80.9ポイント減と極端に好感が後退する見通しとなっている。

#### <業況の判断理由>

令和6年7月～9月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81.7%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(33.3%)、「海外需要(売上)の動向」(15.7%)と続いた。

令和6年7月～9月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が75.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(42.5%)、「仕入れ以外のコストの動向」(25.0%)と続いた。

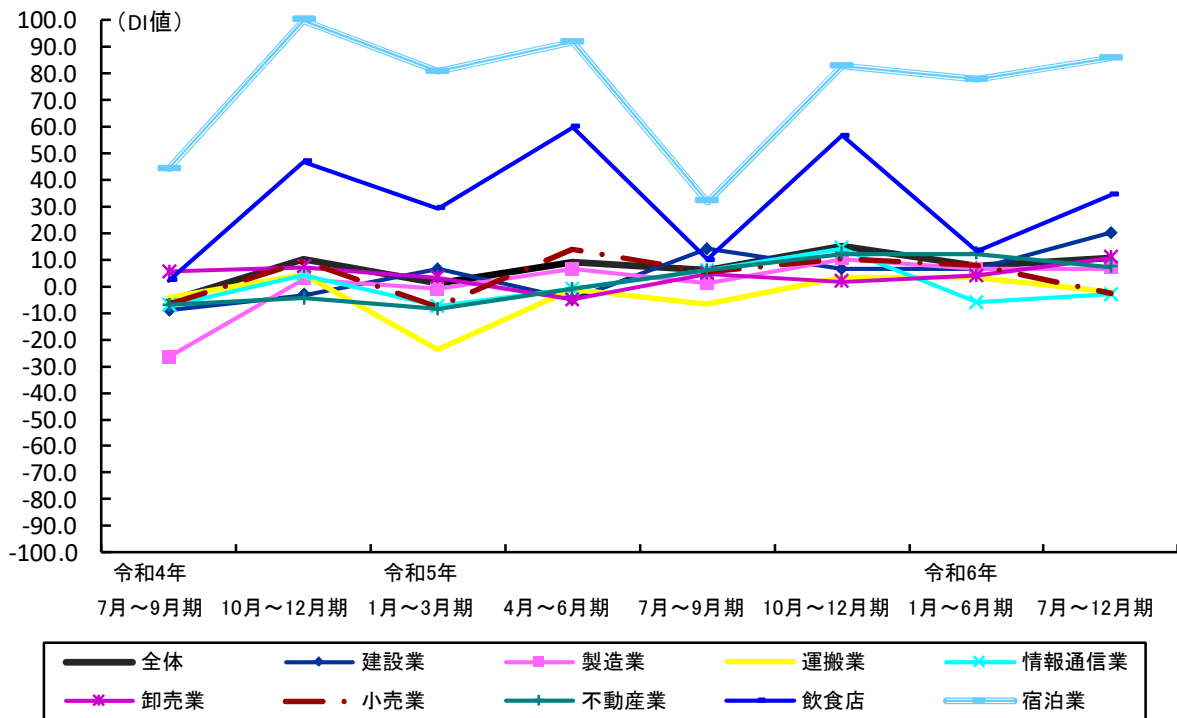
令和6年10月～12月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81.3%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(34.3%)、「海外需要(売上)の動向」(19.3%)と続いた。

令和6年10月～12月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が75.0%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(33.3%)、「販売価格の動向」、「仕入れ以外のコストの動向」(各25.0%)と続いた。

# 売上高 DI

## 〔売上高前期比DI〕

飲食店で DI 値が極端に改善、建設業でも大幅に改善した。  
運搬業、小売業では DI 値がプラスからマイナスに転じた。



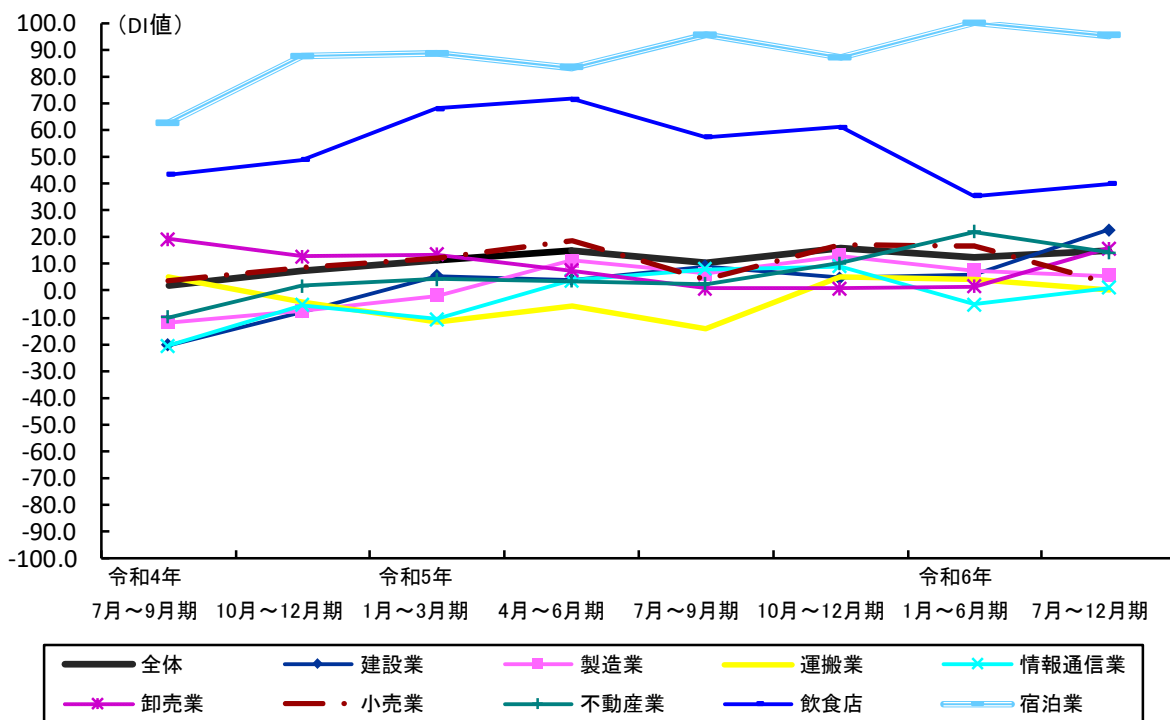
	令和4年 7月～9月期	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和6年 7～12月期 対前期増減
全体	-5.2	10.2	1.1	9.4	6.0	15.1	7.6	10.8	3.2
建設業	-8.9	-3.2	6.5	-4.9	14.0	6.5	6.8	20.0	13.2
製造業	-26.6	2.9	-1.0	6.6	0.9	10.2	6.6	6.7	0.1
運搬業	-4.0	4.4	-23.7	-1.0	-6.7	3.2	3.3	-2.2	-5.5
情報通信業	-7.2	4.2	-7.6	-1.0	6.0	14.3	-6.0	-3.0	3.0
卸売業	5.6	7.3	3.2	-5.0	4.9	1.7	4.1	10.8	6.7
小売業	-6.7	9.5	-7.4	14.2	5.4	10.4	7.8	-2.9	-10.7
不動産業	-7.1	-4.5	-8.6	-0.9	6.0	12.2	12.4	7.2	-5.2
飲食店	2.2	46.8	29.2	60.0	10.1	56.7	13.3	34.4	21.1
宿泊業	44.0	100.0	80.8	91.7	31.8	82.6	77.8	85.7	7.9

令和6年7月～12月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和6年1月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は10.8で、令和6年1月～6月期と比べ3.2ポイント増とやや改善した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店(13.3→34.4)は21.1ポイント増と極端に増加、建設業(6.8→20.0)は13.2ポイント増、宿泊業(77.8→85.7)は7.9ポイント増、卸売業(4.1→10.8)は6.7ポイント増と大幅に増加、情報通信業(▲6.0→▲3.0)は3.0ポイント増となり、製造業(6.6→6.7)は0.1ポイント増と前期同様の増加傾向となった。一方、不動産業(12.4→7.2)は5.2ポイント減、運搬業(3.3→▲2.2)は5.5ポイント減と悪化し、小売業(7.8→▲2.9)は10.7ポイント減と大幅に悪化に転じた。3業種でDI値は悪化し、運搬業、情報通信業、小売業ではDI値はマイナスとなっている。

## 〔売上高前年同期比DI〕

建設業、卸売業で DI 値は大幅に改善した一方、小売業では大幅に悪化した。  
運搬業を除く業種で DI 値はプラス、運搬業はゼロとなった。



	令和4年 7月～9月期	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和6年 7～12月期 対前期増減
全体	2.0	7.7	11.4	14.9	10.6	15.9	12.5	14.8	2.3
建設業	-20.3	-7.9	5.7	4.1	9.2	4.8	5.9	22.7	16.8
製造業	-11.9	-7.6	-1.9	11.3	6.3	13.0	7.5	5.7	-1.8
運搬業	5.1	-4.4	-11.8	-5.9	-14.4	5.4	4.4	0.0	-4.4
情報通信業	-20.6	-5.3	-10.5	3.9	8.0	9.1	-5.0	1.0	6.0
卸売業	19.4	12.9	13.6	7.5	0.8	0.8	1.6	15.8	14.2
小売業	3.8	8.6	12.1	18.9	4.5	17.0	16.5	2.9	-13.6
不動産業	-9.7	1.8	4.3	3.5	2.6	10.3	22.1	14.4	-7.7
飲食店	43.3	48.9	68.2	71.6	57.3	61.1	35.6	40.0	4.4
宿泊業	62.5	87.5	88.5	83.3	95.5	87.0	100.0	95.2	-4.8

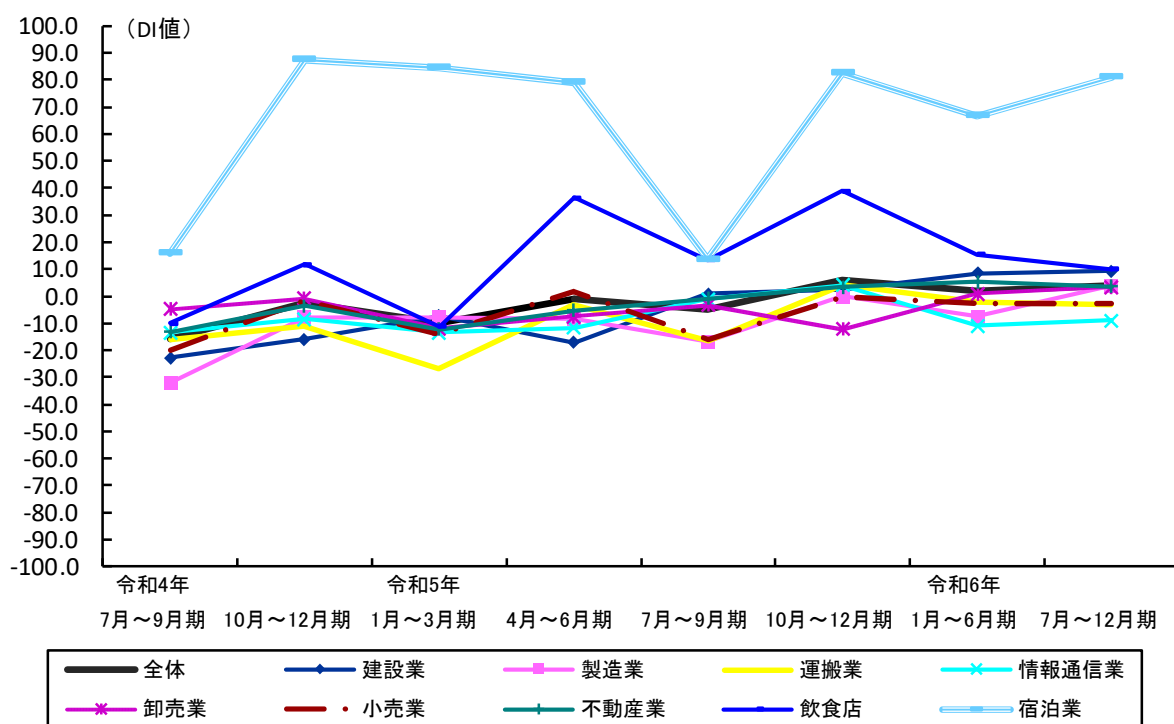
令和6年7月～12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和5年7月～12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は14.8で、令和6年1月～6月期と比べ2.3ポイント増とやや良化し、増加傾向が強まった。

業種別の売上高DIをみると、建設業(5.9→22.7)は16.8ポイント増、卸売業(1.6→15.8)は14.2ポイント増、情報通信業(▲5.0→1.0)は6.0ポイント増と好転し、飲食店(35.6→40.0)は4.4ポイント増とやや改善した。製造業(7.5→5.7)は1.8ポイント減と横ばいになった。一方で運搬業(4.4→0.0)は4.4ポイント減、宿泊業(100.0→95.2)は4.8ポイント減、不動産業(22.1→14.4)は7.7ポイント減、小売業(16.5→2.9)は13.6ポイント減と大幅に悪化し、増加傾向が後退した。

5業種でDI値は悪化した。運搬業を除く業種でDI値はプラス、運搬業はゼロとなった。

# 採算(経常利益)DI

宿泊業、製造業で DI 値は大幅に改善した一方、飲食店ではやや悪化した。  
運搬業、情報通信業、小売業では DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 7月～9月期	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和6年 7～12月期 対前期増減
全体	-15.7	-2.4	-9.9	-0.8	-4.8	6.1	2.2	4.0	1.8
建設業	-22.8	-15.9	-7.3	-17.2	0.8	2.4	8.5	9.3	0.8
製造業	-32.1	-7.6	-7.7	-8.5	-17.0	0.0	-7.5	3.8	11.3
運搬業	-16.2	-11.1	-26.9	-3.0	-16.7	4.3	-2.2	-3.3	-1.1
情報通信業	-13.4	-8.4	-13.3	-11.8	-1.0	4.0	-11.0	-9.0	2.0
卸売業	-4.8	-0.8	-12.0	-7.5	-3.3	-12.3	0.8	3.3	2.5
小売業	-20.2	-1.9	-14.0	1.9	-16.2	0.0	-2.9	-2.9	0.0
不動産業	-13.3	-3.7	-12.1	-5.3	-0.9	3.4	5.3	3.6	-1.7
飲食店	-10.0	11.7	-11.2	36.4	13.5	38.9	15.6	10.0	-5.6
宿泊業	16.0	87.5	84.6	79.2	13.6	82.6	66.7	81.0	14.3

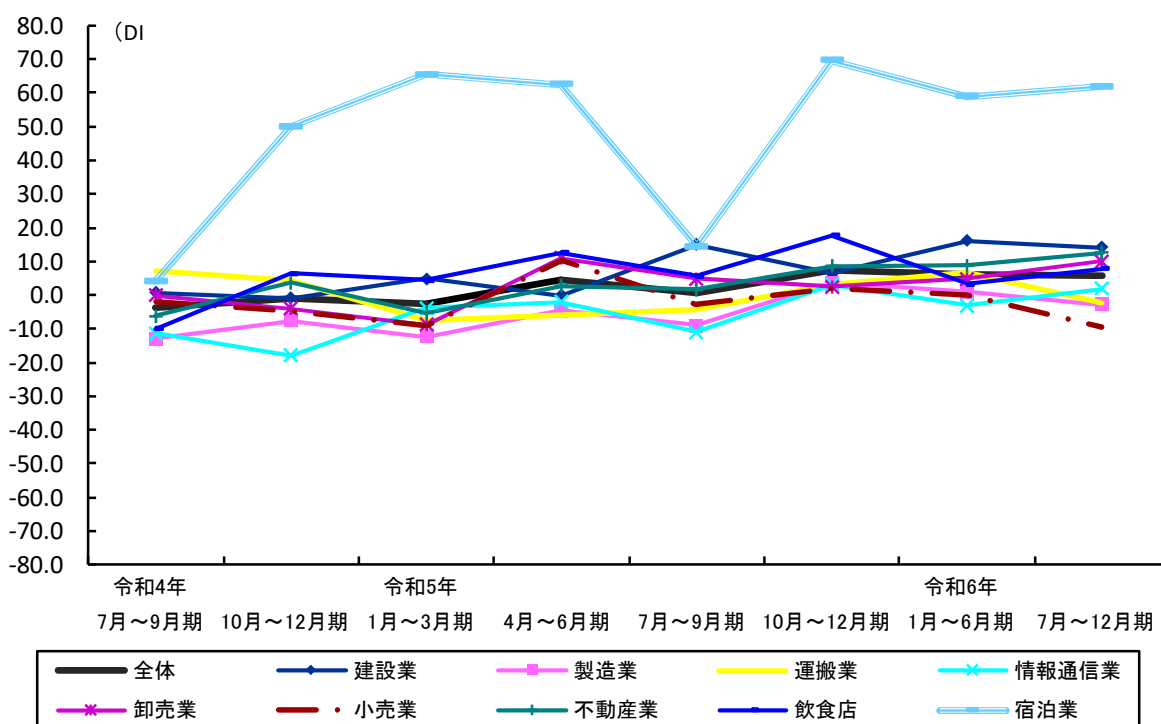
令和6年7月～12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(令和6年1月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は4.0で、令和6年1月～6月期と比べ1.8ポイント増と横ばいとなった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、宿泊業(66.7→81.0)は14.3ポイント増と堅調で、製造業(▲7.5→▲3.8)は11.3ポイント増と大幅に改善した。卸売業(0.8→3.3)は2.5ポイント増、情報通信業(▲11.0→▲9.0)は2.0ポイント増、建設業(8.5→9.3)は0.8ポイント増、小売業(▲2.9→▲2.9)は0.0ポイントと変化なく、運搬業(▲2.2→▲3.3)は1.1ポイント減、不動産業(5.3→3.6)は1.7ポイント減と前期同様の水準で推移した。一方、飲食店(15.6→10.0)は5.6ポイント減とやや悪化し、弱含みとなった。

3業種でDI値は悪化し、運搬業、情報通信業、小売業ではDI値はマイナスとなっている。

# 資金繰り DI

建設業、製造業、運搬業、小売業で DI 値は悪化した。中でも、製造業、運搬業、小売業では DI 値はプラスからマイナスに転じた。



	令和4年 7月～9月期	10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和6年 7～12月期 対前期増減
全体	-3.9	-1.1	-2.7	4.5	0.7	7.4	6.1	5.8	-0.3
建設業	0.8	-0.8	4.9	0.0	14.9	6.5	16.1	14.2	-1.9
製造業	-12.8	-7.6	-12.4	-4.7	-9.0	3.7	0.9	-2.9	-3.8
運搬業	7.1	4.4	-7.5	-5.9	-4.4	3.3	6.7	-2.2	-8.9
情報通信業	-11.3	-17.9	-3.8	-2.0	-11.0	3.0	-3.0	2.0	5.0
卸売業	0.0	-4.0	-8.8	10.9	5.0	2.5	4.9	10.1	5.2
小売業	-1.9	-4.8	-9.3	10.4	-2.7	1.9	0.0	-9.5	-9.5
不動産業	-6.3	3.6	-5.2	2.7	1.7	8.7	8.9	12.6	3.7
飲食店	-10.0	6.5	4.5	12.5	5.7	17.8	3.3	7.9	4.6
宿泊業	4.0	50.0	65.4	62.5	14.3	69.6	58.8	61.9	3.1

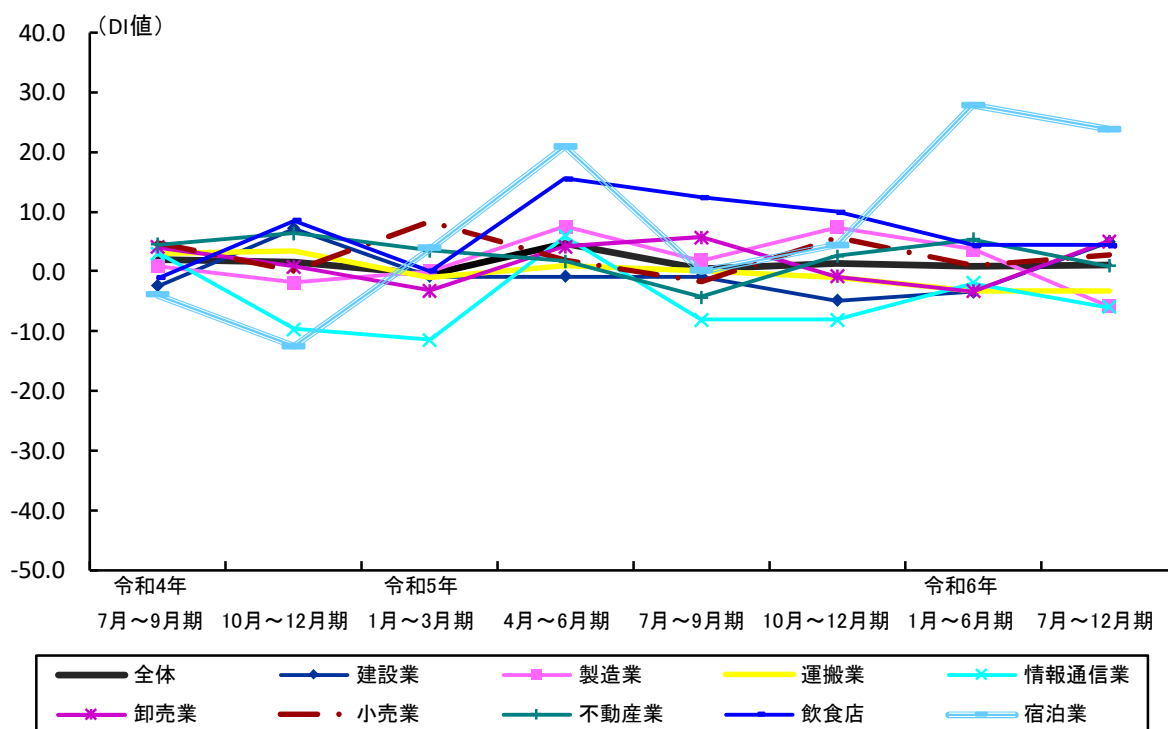
令和6年7月～12月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが前期(令和6年1月～6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は5.8で、令和6年1月～6月期と比べ0.3ポイント減と横ばいで、前期並みの容易さとなった。

業種別の資金繰りDIをみると、卸売業(4.9→10.1)は5.2ポイント増と若干容易さが増し、情報通信業(▲3.0→2.0)は5.0ポイント増で若干窮屈感を脱し、飲食店(3.3→7.9)は4.6ポイント増、不動産業(8.9→12.6)は3.7ポイント増とやや楽になり、宿泊業(58.8→61.9)は3.1ポイント増と非常に容易になった。一方で建設業(16.1→14.2)は1.9ポイント減と前期同様変わらず、製造業(0.9→▲2.9)は3.8ポイント減とやや窮屈感が現れ、運搬業(6.7→▲2.2)は8.9ポイント減、小売業(0.0→▲9.5)は9.5ポイント減とかなり苦しくなった。

4業種でDI値は悪化し、製造業、運搬業、小売業ではDI値はマイナスとなっている。

# 雇人員 DI

建設業、卸売業では DI 値が改善した一方、製造業では悪化した。  
製造業、運搬業、情報通信業は DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 7月～9月期	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	令和5年 4月～6月期	令和5年 7月～9月期	令和5年 10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 7月～12月期	令和6年 7～12月期 対前期増減
全体	1.9	1.6	-0.5	4.8	0.5	1.2	0.8	1.2	0.4
建設業	-2.4	7.1	-0.8	-0.8	-0.8	-4.8	-3.4	5.0	8.4
製造業	0.9	-1.9	0.0	7.5	1.8	7.4	3.8	-5.7	-9.5
運搬業	3.0	3.3	-1.1	1.0	0.0	-1.1	-3.3	-3.3	0.0
情報通信業	3.1	-9.7	-11.4	5.9	-8.1	-8.1	-2.0	-6.0	-4.0
卸売業	4.1	0.8	-3.2	4.2	5.7	-0.8	-3.3	5.0	8.3
小売業	4.9	0.0	8.3	1.9	-1.8	5.7	1.0	2.9	1.9
不動産業	4.5	6.4	3.5	1.8	-4.3	2.6	5.4	0.9	-4.5
飲食店	-1.1	8.5	0.0	15.6	12.4	10.0	4.4	4.4	0.0
宿泊業	-4.0	-12.5	3.8	20.8	0.0	4.3	27.8	23.8	-4.0

令和6年7月～12月期の港区中小企業の雇人員 DI(雇用が前期(令和6年1月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は1.2で、令和6年1月～6月期と比べ0.4ポイント増と横ばいで、適正範囲に保たれている。

業種別の雇人員 DI をみると、建設業(▲3.4→5.0)は8.4ポイント増、卸売業(▲3.3→5.0)は8.3ポイント増とプラスに転じた。小売業(1.0→2.9)は1.9ポイント増、飲食店(4.4→4.4)は0.0ポイントで、運搬業(▲3.3→▲3.3)は0.0ポイントと前期並みの不足感が続いた。一方で宿泊業(27.8→23.8)は4.0ポイント減、不動産業(5.4→0.9)は4.5ポイント減と過剰感がやや改善し、情報通信業(▲2.0→▲6.0)は4.0ポイント減と不足感がやや強まり、製造業(3.8→▲5.7)は9.5ポイント減と大きく人手不足に転じた。

4業種で DI 値は悪化し、製造業、運搬業、情報通信業ではマイナスとなっている。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	38.0 %	従業員・人材の不足	44.9 %	売上の停滞・減少	48.4 %
第2位	利幅の縮小	31.4 %	人件費の増加	36.2 %	利幅の縮小	43.8 %
第3位	従業員・人材の不足	30.6 %	利幅の縮小	27.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	37.5 %
第4位	人件費の増加	29.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	26.1 %	人件費の増加	25.0 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	21.8 %	売上の停滞・減少	24.6 %	仕入先からの値上げ要請	18.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	38.8 %	売上の停滞・減少	53.4 %	売上の停滞・減少	45.6 %
第2位	人件費の増加	34.7 %	従業員・人材の不足	39.7 %	利幅の縮小	32.4 %
第3位	従業員・人材の不足	30.6 %	人件費の増加	36.2 %	従業員・人材の不足	30.9 %
第4位	人件費以外の経費の増加	26.5 %	利幅の縮小	27.6 %	人件費の増加	26.5 %
第5位	利幅の縮小	24.5 %	同業者間の競争の激化	13.8 %	為替レートの変動	25.0 %
	原材料高(材料価格の上昇)		人件費以外の経費の増加			
		技術力・製品開発力の不足				
		人材育成の困難				

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	40.7 %	利幅の縮小	30.8 %	従業員・人材の不足	46.7 %
	利幅の縮小					
第2位	仕入先からの値上げ要請	29.6 %	人件費以外の経費の増加	29.5 %	人件費の増加	43.3 %
	原材料高(材料価格の上昇)					
第3位	人件費以外の経費の増加	24.1 %	売上の停滞・減少	28.2 %	仕入先からの値上げ要請	33.3 %
第4位	従業員・人材の不足	20.4 %	同業者間の競争の激化	21.8 %	売上の停滞・減少	30.0 %
第5位	人件費の増加	18.5 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	19.2 %	原材料高(材料価格の上昇)	26.7 %
			従業員・人材の不足			

	宿泊業	
第1位	人件費の増加	54.5 %
	従業員・人材の不足	
第2位	仕入先からの値上げ要請	36.4 %
	人材育成の困難	
第3位	人件費以外の経費の増加	27.3 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.2 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
第5位	売上の停滞・減少	9.1 %
	利幅の縮小	
	為替レートの変動	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」38.0%、2位「利幅の縮小」31.4%、3位「従業員・人材の不足」30.6%となっている。

業種別にみると、情報通信業では「売上の停滞・減少」が、宿泊業では「人件費の増加」、「従業員・人材の不足」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外には、飲食店、宿泊業では「仕入先からの値上げ要請」が、宿泊業では「人材育成の困難」が3割以上、宿泊業と小売業では「人件費以外の経費の増加」、卸売業では「為替レートの変動」が2割以上と他の業種と比べて高い傾向にある。

# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	40.0%	人材を確保する	52.9%	販路を広げる	45.3%
第2位	人材を確保する	34.2%	技術力を高める	35.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	31.3%
第3位	人材育成を強化する	19.1%	販路を広げる	31.4%	人材を確保する	23.4%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.5%	人材育成を強化する	28.6%	技術力を高める	21.9%
第5位	技術力を高める	15.4%	人件費以外の経費を節減する	15.7%	製品開発力を強化する	20.3%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	42.9%	販路を広げる	44.8%	販路を広げる	48.5%
第2位	人材を確保する	36.7%	人材を確保する	44.8%	人材を確保する	39.7%
第3位	人件費以外の経費を節減する	22.4%	技術力を高める	34.5%	取扱い商品の見直し・充実をする	23.5%
	人材育成を強化する		24.1%	人材育成を強化する	24.1%	
第4位	提携先を見つける	16.3%	取扱い商品の見直し・充実をする	15.5%	人材育成を強化する	17.6%
第5位	情報力を強化する	12.2%	提携先を見つける	13.8%	情報力を強化する	14.7%
			人件費以外の経費を節減する	13.8%	製品開発力を強化する	14.7%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	59.3%	販路を広げる	32.1%	人材を確保する	53.3%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	48.1%	不動産の有効活用を図る	24.4%	人件費以外の経費を節減する	26.7%
第3位	仕入先・流通経路の見直しをする	18.5%	情報力を強化する	20.5%	取扱い商品の見直し・充実をする	16.7%
第4位	宣伝・広報を強化する	16.7%	店舗・設備を改装・拡充する	17.9%	店舗・設備を改装・拡充する	13.3%
					宣伝・広報を強化する	
					技術力を高める	
					人材育成を強化する	
第5位	人材育成を強化する	14.8%	人件費以外の経費を節減する	16.7%	労働条件を改善する	10.0%
					資金繰りを改善する	
					情報力を強化する	
					人件費を節減する	
					仕入先・流通経路の見直しをする	
					賃上げを図る	
					その他	

	宿泊業	
第1位	人材を確保する	72.7%
第2位	人材育成を強化する	36.4%
第3位	販路を広げる	27.3%
	店舗・設備を改装・拡充する	
第4位	宣伝・広報を強化する	18.2%
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	
第5位	提携先を見つける	9.1%
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	技術力を高める	
	省エネルギー化を推進する	
	人件費を節減する	
	人件費以外の経費を節減する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	

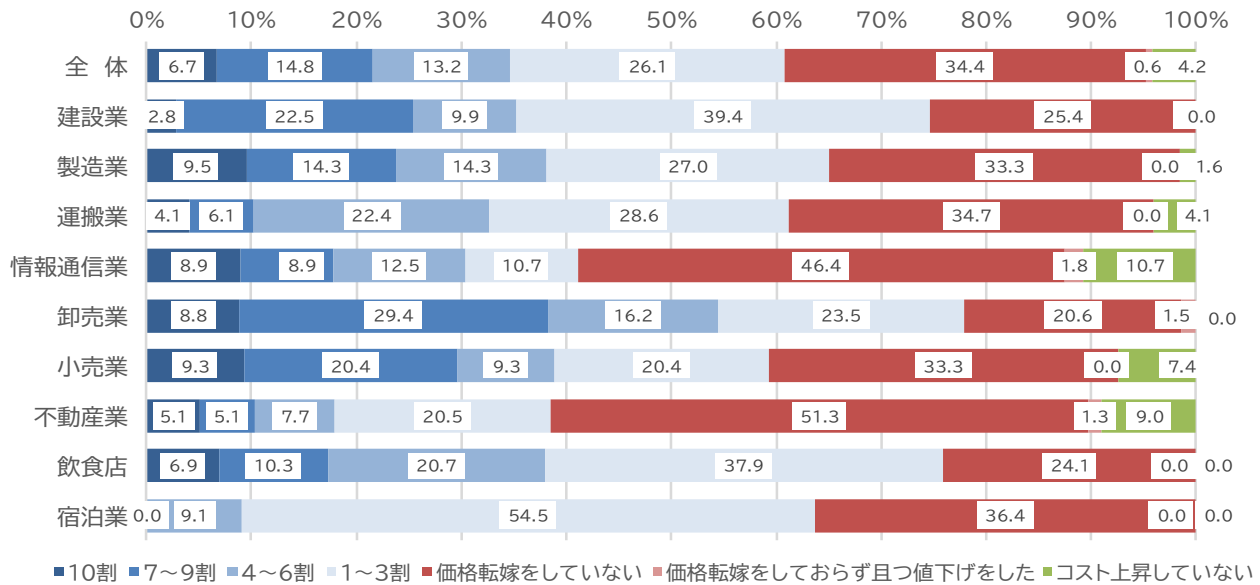
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」40.0%、2位「人材を確保する」34.2%、3位「人材育成を強化する」19.1%となっている。

業種別にみると、「販路を広げる」が製造業、運搬業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業で、「人材を確保する」が建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業で1位となっている。また、建設業、飲食店、宿泊業では「人材を確保する」が、小売業では「販路を広げる」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。



# 価格転嫁の状況

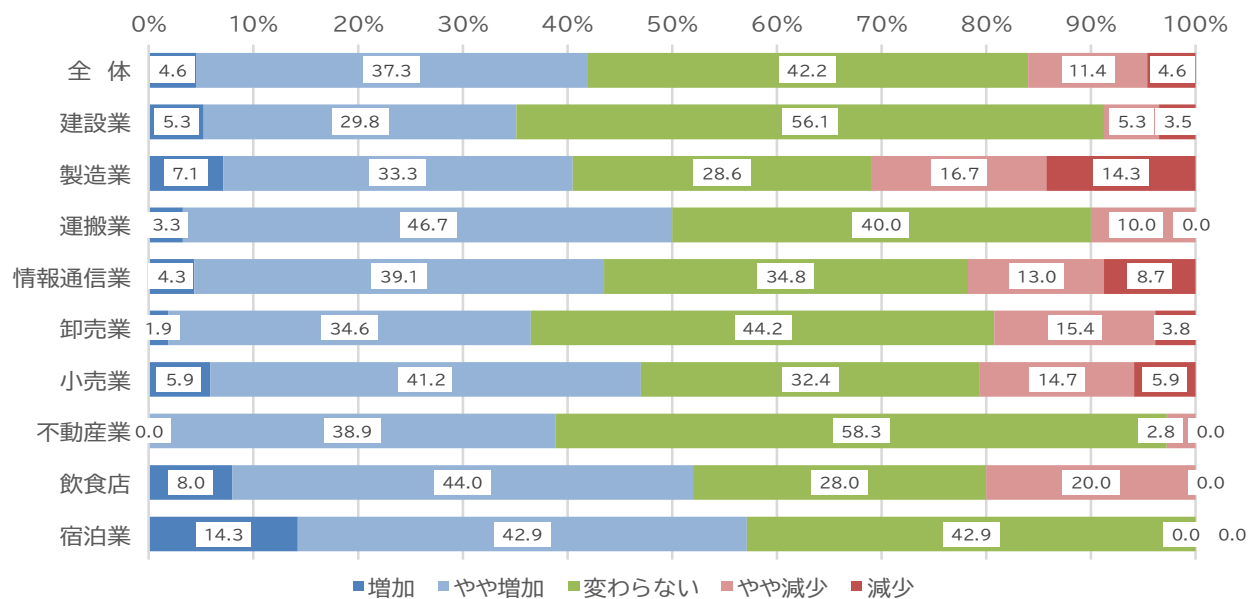
## 【価格転嫁状況】



価格転嫁状況は、全体では「価格転嫁をしていない」が 34.4%と最も高く、次いで「1~3割」が 26.1%、「7~9割」が 14.8%となっており、「10割」と回答した企業は 6.7%にとどまっている。

業種別にみると、「価格転嫁をしていない」が不動産業で 5割以上、情報通信業で 4割以上と他の業種と比べて高くなっている。一方、『7割以上』（「10割」と「7~9割」の合計）と回答した割合は、卸売業で 3割以上、小売業で 3割程と他の業種と比較して高くなっている。

## 【価格転嫁後の売上】



1割以上の価格転嫁を行った企業の価格転嫁後の売上は、全体では『増加』（「増加」と「やや増加」の合計）が 41.9%、「変わらない」が 42.2%、『減少』（「減少」と「やや減少」の合計）が 16.0%となっている。

業種別にみると、すべての業種で『増加』が『減少』を上回っているが、『減少』が製造業では 3割以上、情報通信業、卸売業、小売業、飲食店では 2割前後となっている。

## コメント欄(主な自由意見)

### [建設業]

- 人材不足により外注費が増えるため、仕事量が増えても利益がそれほどあがらない。
- インボイスなしの個人事業主取引が多くあり持ち出し増加。
- 急激なインフレ政策による仕入価格の上昇(1.5 倍)、働き方改革等による時短による益々の人不足。人件費 UP による費用負担増、中小企業につぶれろと言わんばかりの政策のためです。こんな日本で会社を存続させたくありません。
- 発注者・受注者間で言うと、どうしても受注者側の方が弱い立場であるが、収益改善は受注者側だけの努力では最早限界に近く、発注者側の意識・モラルを改善して貰わなければいけないと思う。

### [製造業]

- インボイス廃止を。消費税は減税を。
- 販路の変更と商材変更が売上増につながる。

### [運搬業]

なし

### [情報通信業]

- 社員の高齢化が進んでいるのに社員の増加が見込まれていない。
- 消費を促す為の港区独自のクーポンの発行をしてください。9 千円で 1 万円の消費ができるクーポンを発行して、消費を促す政策をしてください。全国的にはこの地域クーポンで地元経済を活性化に一役になっているという報告を聞いています。お国を頼ってでは地方経済は疲弊してしまいます。地方が独自の政策で地域経済を盛り上げていく時代です。是非検討を！

### [卸売業]

- 輸入品が 8 割のため、為替の影響を受けやすい。輸出等新規事業も考えるタイミングかと思っています。
- 直接輸入をしているため、円安のダメージが大。

### [小売業]

- 円安は日本経済の体力を消耗させていだけ。円安による物価高には対処できなくなっている。
- 個人、法人(中小企業)ともに税負担が非常に重い。政策の転換を求める。
- 2025 年に価格転嫁を予定しており、売上と利益のさらなる改善を目指します。
- 令和 6 年は当社としては好調(前年比 125%程)。

[不動産業]

- 不動産業は価格転嫁しづらい業界なので今後なにか助けがあると嬉しい特に中小の会社向け支援ありがたい。
- 中小企業に対して税の見直しを考えてください。法人税、事業所税、固定資産税の減。税のため働く意欲が減ります。
- 自社物件の不動産管理業なので、ほぼ変化しないです。
- 景気がいいのか悪いのか、よく分からない。

[飲食店]

- お客様はいても働いてくれるスタッフが足りない(港区の店舗は採用できず、郊外店舗からのヘルプでしのいでいる)。
- 円高がきつい業界の多々あることを理解してほしい。

[宿泊業]

なし

## 中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)
業況	良い	26.7	20.0	31.2	26.3	26.7	25.2	32.0	28.0	29.0	21.4	26.3	25.5	25.3	22.5	34.0	-	20.3	
	普通	47.2	54.2	46.8	54.9	48.3	56.4	47.8	55.6	49.8	58.3	51.3	57.8	55.7	60.7	48.9	-	57.1	
	悪い	26.0	25.8	22.0	18.8	25.0	18.4	20.2	16.4	21.2	20.3	22.4	16.7	19.1	16.7	17.1	-	22.6	
	D・I	0.7	-5.8	9.2	7.5	1.7	6.8	11.9	11.6	7.7	1.0	3.9	8.7	6.2	5.8	16.9	-	10.7	-2.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		86.1		85.0		89.4		82.5		83.8		81.7		81.3			
	海外需要(売上)の動向	12.9		22.5		14.4		14.5		14.2		14.4		15.7		19.3			
	販売価格の動向	29.4		29.2		35.0		32.4		27.5		31.1		33.3		34.3			
	仕入価格の動向	15.9		18.2		25.0		23.2		10.4		13.8		13.1		13.9			
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		6.2		8.9		11.1		7.6		6.6		7.8		9.6			
	資金繰り・資金調達の動向	15.9		11.5		17.2		15.0		7.6		7.2		11.8		9.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.5		5.3		7.2		6.3		2.8		0.6		2.0		2.4			
	為替レート	7.6		10.5		9.4		8.2		7.1		8.4		7.8		6.6			
	税制・会計制度の動向	0.6		1.4		1.1		2.4		1.9		0.6		0.0		0.6			
	その他	6.5		6.2		3.3		4.3		5.2		3.6		5.9		6.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	74.2		81.0		72.6		78.4		80.5		76.8		75.8		75.0			
	海外需要(売上)の動向	8.8		7.4		9.5		8.6		10.7		3.9		10.8		6.3			
	販売価格の動向	34.0		30.1		26.8		25.9		26.8		23.9		22.5		25.0			
	仕入価格の動向	59.3		57.7		57.5		49.6		36.9		40.6		42.5		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	26.8		22.7		25.7		20.9		22.1		25.2		25.0		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	18.6		19.6		17.9		18.0		9.4		12.9		11.7		15.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.1		0.6		3.4		0.7		0.7		0.0		1.7		5.2			
	為替レート	10.8		15.3		16.8		19.4		15.4		11.6		9.2		11.5			
	税制・会計制度の動向	4.6		3.1		8.4		10.8		3.4		4.5		5.8		3.1			
	その他	4.1		3.1		9.5		5.8		6.7		7.7		4.2		6.3			
売上高 前期比	増加	30.0		35.7		31.8		35.8		32.1		31.2							
	変らず	41.1		38.1		42.4		43.6		43.4		48.4							
	減少	28.9		26.3		25.8		20.6		24.5		20.4							
	D・I	1.1		9.4		6.0		15.1		7.6		10.8		3.2					
売上高 前年同期比	増加	37.4		39.2		37.1		38.5		35.7		35.2							
	変らず	36.5		36.4		36.4		38.9		41.2		44.5							
	減少	26.0		24.4		26.5		22.6		23.1		20.3							
	D・I	11.4		14.9		10.6		15.9		12.5		14.8		2.3					
経常利益	増加	23.9		28.7		25.5		30.4		27.4		25.0							
	変らず	42.3		41.8		44.3		45.3		47.5		54.0							
	減少	33.8		29.5		30.2		24.3		25.1		21.0							
	D・I	-9.9		-0.8		-4.8		6.1		2.2		4.0		1.8					
資金繰り	良い	16.9		21.2		18.1		22.9		19.6		17.7							
	普通	63.6		62.1		64.5		61.6		66.9		70.5							
	悪い	19.6		16.7		17.4		15.5		13.5		11.8							
	D・I	-2.7		4.5		0.7		7.4		6.1		5.8		-0.3					
雇用人員	増加	11.2		16.4		11.1		11.5		13.5		13.0							
	変らず	77.2		71.9		78.3		78.3		73.9		75.2							
	減少	11.6		11.7		10.6		10.2		12.7		11.8							
	D・I	-0.5		4.8		0.5		1.2		0.8		1.2		0.4					
有効回答事業所数	891		885		887		881		863		863								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上停滞・減少	52.4	44.6	45.2	44.1	43.8	41.7	41.0	38.0
利幅の縮小	29.4	33.1	32.0	29.7	32.7	29.8	30.3	31.4	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.0	3.0	3.7	2.6	1.6	4.0	3.0	2.5	
同業者間の競争の激化	15.3	17.3	15.0	15.5	17.9	16.2	13.8	15.2	
輸入製品との競争の激化	0.6	0.0	0.6	0.6	0.8	0.7	1.2	0.4	
仕入先からの値上げ要請	24.4	24.3	24.0	21.6	20.3	16.9	21.5	18.5	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.8	3.3	2.5	2.4	2.9	2.3	1.4	2.1	
原材料高(材料価格の上昇)	29.7	28.5	27.9	22.4	21.0	22.8	24.3	21.8	
人件費の増加	20.0	19.1	24.9	25.0	24.0	26.7	26.6	29.1	
人件費以外の経費の増加	13.0	14.3	17.3	17.7	20.0	17.5	13.8	19.5	
技術力・製品開発力の不足	4.1	6.4	6.5	4.6	4.4	4.3	4.4	4.8	
合理化の不足	3.9	3.8	3.7	3.7	2.7	2.8	3.0	2.3	
取引先・顧客の減少	10.5	7.6	9.9	6.6	7.3	7.1	8.4	8.7	
商圏人口の減少	2.2	2.3	2.3	1.7	1.6	0.7	1.8	0.8	
親企業の縮小・撤退	0.9	1.3	1.5	0.9	1.3	1.2	0.7	1.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	2.5	4.3	3.2	3.3	3.3	3.9	4.4	
代金回収の悪化	0.8	1.0	0.8	0.8	1.4	1.0	0.9	0.8	
宣伝力・情報力の不足	3.3	4.8	4.0	4.9	4.8	3.6	2.3	4.8	
従業員・人材の不足	-	-	-	29.1	28.9	31.6	31.9	30.6	
人材育成の困難	16.7	20.9	19.0	13.0	14.4	11.4	14.2	12.5	
後継者の不足	8.5	8.4	9.9	7.6	7.1	8.3	7.0	7.1	
為替レートの変動	15.0	12.7	7.9	7.5	9.5	8.9	10.2	10.0	
その他	4.1	3.8	3.3	2.0	2.7	1.8	1.8	2.5	
販路を広げる	45.9	42.1	40.2	43.4	43.9	39.6	41.8	40.0	
提携先を見つける	7.7	8.0	9.8	10.2	8.5	9.3	9.6	8.7	
取扱い商品の見直し・充実をする	15.9	17.3	18.4	16.4	17.5	14.6	17.5	18.5	
店舗・設備を改装・拡充する	5.8	6.4	5.7	6.6	5.6	5.8	6.8	6.2	
不動産の有効活用を図る	6.0	5.7	5.0	6.1	5.3	6.5	4.9	5.8	
宣伝・広報を強化する	9.0	8.5	9.5	9.3	11.2	8.5	7.7	8.7	
情報力を強化する	14.2	11.6	12.6	13.5	13.9	12.9	11.2	10.4	
技術力を高める	15.1	11.8	11.2	11.8	12.2	13.3	14.7	15.4	
製品開発力を強化する	9.1	9.3	10.2	8.6	7.9	9.3	8.6	7.5	
IT化・機械化を推進する	7.4	6.7	7.3	6.7	6.9	6.6	6.8	5.0	
省エネルギー化を推進する	1.6	1.3	1.7	0.9	0.8	0.5	0.5	0.4	
新しい事業を始める	10.1	8.5	8.2	7.2	9.6	9.6	9.5	6.8	
人件費を節減する	5.4	5.6	5.9	2.8	5.0	5.8	4.2	5.4	
人件費以外の経費を節減する	13.6	12.4	13.5	11.8	13.6	12.6	10.4	14.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	9.5	8.5	8.7	9.5	7.7	7.0	7.4	8.1	
事業を整理・縮小する	3.6	4.3	5.7	5.2	4.2	4.8	4.7	5.2	
人材を確保する	29.3	32.2	29.8	34.3	36.5	37.5	35.4	34.2	
人材育成を強化する	21.0	24.1	23.3	19.0	22.0	19.2	23.3	19.1	
賃上げを図る	-	-	-	5.5	6.4	9.1	6.7	5.8	
労働条件を改善する	4.4	3.6	5.3	5.2	5.1	5.3	4.2	3.7	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.5	2.8	3.9	3.1	4.0	4.3	3.5	2.5	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	1.4	1.7	
後継者を育成する	9.1	10.3	9.3	8.9	9.5	8.1	8.6	6.6	
資金調達(融資)を図る	6.0	6.4	6.8	3.5	4.6	5.1	3.9	5.0	
資金繰りを改善する	8.4	7.7	8.1	9.0	5.8	6.5	8.1	6.4	
その他	2.4	2.3	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4	1.7	
有効回答事業所数	884	873	891	885	887	881	863	863	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		対 前期 比	令和7年 1～3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	30.9	29.4	23.0	25.2	34.7	31.1	27.4	23.1	39.0	28.2	26.3	28.3	26.7	30.5	31.9	-				27.7
	普通	47.2	42.9	50.0	52.8	41.3	49.2	50.0	57.9	40.7	51.6	45.8	47.5	56.7	52.5	51.3	-				55.5
	悪い	22.0	27.8	27.0	22.0	24.0	19.7	22.6	19.0	20.3	20.2	28.0	24.2	16.7	16.9	16.8	-				16.8
	D・I	8.9	1.6	-4.1	3.3	10.7	11.5	4.8	4.1	18.6	8.1	-1.7	4.2	10.0	13.6	15.1	-	5.1			10.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		94.4		93.1		94.7		80.5		76.0		88.2		94.1					
	海外需要(売上)の動向	3.7		5.6		0.0		0.0		2.4		4.0		0.0		0.0					
	販売価格の動向	18.5		33.3		31.0		15.8		22.0		28.0		29.4		17.6					
	仕入価格の動向	7.4		22.2		48.3		36.8		17.1		20.0		17.6		5.9					
	仕入れ以外のコストの動向	7.4		11.1		10.3		26.3		7.3		4.0		17.6		17.6					
	資金繰り・資金調達の動向	25.9		16.7		20.7		15.8		2.4		8.0		29.4		17.6					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.6		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	0.0		0.0		3.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.4		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0					
	その他	7.4		0.0		3.4		10.5		7.3		4.0		5.9		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	59.1		78.6		72.7		85.0		50.0		63.3		71.4		72.7					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		5.0		13.6		6.7		7.1		9.1					
	販売価格の動向	50.0		35.7		36.4		25.0		31.8		26.7		42.9		45.5					
	仕入価格の動向	72.7		50.0		63.6		70.0		27.3		20.0		42.9		27.3					
	仕入れ以外のコストの動向	22.7		35.7		18.2		25.0		31.8		30.0		21.4		27.3					
	資金繰り・資金調達の動向	4.5		28.6		27.3		10.0		13.6		16.7		14.3		27.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.5		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		9.1					
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	9.1		7.1		18.2		10.0		9.1		6.7		14.3		18.2					
	その他	9.1		0.0		9.1		0.0		18.2		16.7		7.1		0.0					
売上高 前 期 比	増加	32.5		31.1		38.0		30.6		34.7		37.5									
	変らず	41.5		32.8		38.0		45.2		37.3		45.0									
	減少	26.0		36.1		24.0		24.2		28.0		17.5									
	D・I	6.5		-4.9		14.0		6.5		6.8		20.0				13.2					
売上高 前 年 同 期 比	増加	30.9		31.1		35.8		33.9		33.6		42.9									
	変らず	43.9		41.8		37.5		37.1		38.7		37.0									
	減少	25.2		27.0		26.7		29.0		27.7		20.2									
	D・I	5.7		4.1		9.2		4.8		5.9		22.7				16.8					
経常利益	増加	21.1		20.5		30.0		25.0		34.2		28.0									
	変らず	50.4		41.8		40.8		52.4		40.2		53.4									
	減少	28.5		37.7		29.2		22.6		25.6		18.6									
	D・I	-7.3		-17.2		0.8		2.4		8.5		9.3				0.8					
資金繰り	良い	18.9		18.9		29.8		22.6		30.5		23.3									
	普通	67.2		62.3		55.4		61.3		55.1		67.5									
	悪い	13.9		18.9		14.9		16.1		14.4		9.2									
	D・I	4.9		0.0		14.9		6.5		16.1		14.2				-1.9					
雇用人員	増加	10.7		11.6		8.3		8.1		13.4		13.3									
	変らず	77.9		76.0		82.6		79.0		69.7		78.3									
	減少	11.5		12.4		9.1		12.9		16.8		8.3									
	D・I	-0.8		-0.8		-0.8		-4.8		-3.4		5.0				8.4					
有効回答事業所数	123		122		121		124		120		120										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	経営上の問題点								
売上上の停滞・減少		47.8	40.7	40.7	38.8	35.7	32.9	35.8	24.6
利幅の縮小		38.9	36.3	37.0	22.4	26.2	24.1	28.4	27.5
大手企業(大型店)との競争の激化		1.1	3.3	1.2	1.2	1.2	0.0	3.2	0.0
同業者間の競争の激化		18.9	17.6	19.8	14.1	16.7	12.7	15.8	11.6
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		33.3	36.3	25.9	29.4	27.4	29.1	25.3	20.3
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		3.3	6.6	4.9	4.7	3.6	2.5	3.2	7.2
原材料高(材料価格の上昇)		35.6	33.0	37.0	27.1	23.8	20.3	27.4	26.1
人件費の増加		22.2	17.6	23.5	23.5	26.2	25.3	28.4	36.2
人件費以外の経費の増加		11.1	8.8	11.1	16.5	19.0	17.7	10.5	20.3
技術力・製品開発力の不足		3.3	5.5	3.7	5.9	7.1	6.3	4.2	7.2
合理化の不足		6.7	4.4	3.7	3.5	4.8	3.8	2.1	2.9
取引先・顧客の減少		5.6	7.7	3.7	8.2	3.6	5.1	6.3	10.1
商圏人口の減少		1.1	2.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.4
親企業の縮小・撤退		0.0	1.1	2.5	1.2	1.2	0.0	0.0	2.9
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		1.1	1.1	1.2	2.4	1.2	0.0	1.1	0.0
代金回収の悪化		0.0	2.2	2.5	1.2	2.4	0.0	2.1	0.0
宣伝力・情報力の不足		1.1	0.0	1.2	4.7	2.4	2.5	0.0	0.0
従業員・人材の不足		-	-	-	35.3	36.9	49.4	42.1	44.9
人材育成の困難		26.7	30.8	32.1	15.3	21.4	13.9	16.8	17.4
後継者の不足		16.7	13.2	14.8	11.8	11.9	17.7	15.8	13.0
為替レートの変動		0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
その他		1.1	1.1	2.5	0.0	2.4	2.5	0.0	0.0
重点経営施策									
販路を広げる		42.2	43.5	33.3	31.4	41.0	35.4	35.8	31.4
提携先を見つける		6.7	9.8	14.8	9.3	6.0	12.7	10.5	7.1
取扱商品の見直し・充実をする		5.6	6.5	7.4	8.1	6.0	5.1	4.2	2.9
店舗・設備を改装・拡充する		1.1	1.1	2.5	3.5	2.4	1.3	0.0	0.0
不動産の有効活用を図る		3.3	4.3	0.0	3.5	0.0	1.3	0.0	1.4
宣伝・広報を強化する		0.0	1.1	0.0	4.7	3.6	6.3	3.2	4.3
情報力を強化する		12.2	7.6	14.8	12.8	16.9	7.6	10.5	7.1
技術力を高める		38.9	25.0	25.9	29.1	31.3	19.0	28.4	35.7
製品開発力を強化する		1.1	3.3	3.7	1.2	4.8	2.5	2.1	4.3
IT化・機械化を推進する		4.4	4.3	3.7	4.7	8.4	3.8	4.2	4.3
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		5.6	4.3	3.7	2.3	0.0	2.5	7.4	2.9
人件費を節減する		6.7	5.4	7.4	1.2	6.0	7.6	1.1	5.7
人件費以外の経費を節減する		17.8	13.0	14.8	16.3	10.8	16.5	15.8	15.7
仕入先・流通経路の見直しをする		6.7	10.9	9.9	10.5	12.0	8.9	10.5	8.6
事業を整理・縮小する		2.2	5.4	4.9	7.0	2.4	3.8	4.2	1.4
人材を確保する		46.7	52.2	42.0	47.7	54.2	55.7	53.7	52.9
人材育成を強化する		28.9	28.3	30.9	22.1	31.3	24.1	27.4	28.6
賃上げを図る		-	-	-	4.7	6.0	13.9	7.4	11.4
労働条件を改善する		10.0	7.6	3.7	8.1	4.8	8.9	7.4	7.1
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		1.1	4.3	4.9	4.7	3.6	2.5	6.3	1.4
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	3.2	2.9
後継者を育成する		10.0	19.6	14.8	18.6	12.0	13.9	12.6	11.4
資金調達(融資)を図る		5.6	5.4	3.7	4.7	6.0	2.5	4.2	1.4
資金繰りを改善する		8.9	5.4	9.9	11.6	4.8	5.1	6.3	2.9
その他		2.2	1.1	2.5	1.2	3.6	2.5	1.1	0.0
有効回答事業所数		123	126	123	122	121	124	120	120

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度の動向	その他	増加	変らず	減少		
業況	良い	29.4	14.3	32.1	27.9	27.7	25.5	35.5	28.6	27.9	24.1	23.1	28.0	27.2	21.0	31.1	-			24.5
	普通	36.3	52.4	37.7	45.2	43.8	45.3	32.7	53.6	47.1	56.5	43.3	49.5	48.5	54.0	45.6	-			54.9
	悪い	34.3	33.3	30.2	26.9	28.6	29.2	31.8	17.9	25.0	19.4	33.7	22.4	24.3	25.0	23.3	-			20.6
	D・I	-4.9	-19.0	1.9	1.0	-0.9	-3.8	3.7	10.7	2.9	4.6	-10.6	5.6	2.9	-4.0	7.8	-	4.9		3.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		79.4		92.6		91.4		103.7		110.0		95.8		96.3				
	海外需要(売上)の動向	17.9		26.5		7.4		8.6		14.8		15.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	39.3		32.4		55.6		37.1		29.6		30.0		20.8		33.3				
	仕入価格の動向	21.4		14.7		14.8		20.0		14.8		0.0		8.3		14.8				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		5.9		3.7		5.7		11.1		10.0		4.2		7.4				
	資金繰り・資金調達の動向	17.9		14.7		14.8		28.6		7.4		10.0		8.3		14.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	7.1		11.8		7.4		2.9		3.7		5.0		4.2		0.0				
	税制・会計制度の動向	3.6		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	7.1		14.7		3.7		5.7		0.0		0.0		4.2		7.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.9		92.9		74.1		87.5		83.3		83.3		78.9		83.3				
	海外需要(売上)の動向	12.1		7.1		11.1		9.4		0.0		0.0		10.5		5.6				
	販売価格の動向	33.3		28.6		18.5		31.3		25.0		26.7		26.3		27.8				
	仕入価格の動向	78.8		75.0		74.1		53.1		66.7		56.7		63.2		38.9				
	仕入れ以外のコストの動向	30.3		39.3		37.0		21.9		29.2		20.0		26.3		16.7				
	資金繰り・資金調達の動向	18.2		21.4		18.5		18.8		16.7		16.7		5.3		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6				
	為替レートの動向	9.1		10.7		14.8		21.9		25.0		10.0		15.8		11.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.4		6.3		4.2		6.7		5.3		0.0				
	その他	0.0		0.0		7.4		9.4		0.0		3.3		10.5		0.0				
売上高 前 期 比	増加	35.6		39.6		31.3		40.7		33.0		33.0		31.4						
	変らず	27.9		27.4		38.4		28.7		40.6		40.6		43.8						
	減少	36.5		33.0		30.4		30.6		26.4		26.4		24.8						
	D・I	-1.0		6.6		0.9		10.2		6.6		6.6		6.7		0.1				
前 年 同 期 比	増加	37.5		43.4		39.3		40.7		36.8		36.8		28.6						
	変らず	23.1		24.5		27.7		31.5		34.0		34.0		48.6						
	減少	39.4		32.1		33.0		27.8		29.2		29.2		22.9						
	D・I	-1.9		11.3		6.3		13.0		7.5		7.5		5.7		-1.8				
経 常 利 益	増加	29.8		30.2		21.4		32.4		23.6		23.6		26.9						
	変らず	32.7		31.1		40.2		35.2		45.3		45.3		50.0						
	減少	37.5		38.7		38.4		32.4		31.1		31.1		23.1						
	D・I	-7.7		-8.5		-17.0		0.0		-7.5		-7.5		3.8		11.3				
資 金 繰 り	良い	16.2		18.9		15.3		27.1		17.9		17.9		12.4						
	普通	55.2		57.5		60.4		49.5		65.1		65.1		72.4						
	悪い	28.6		23.6		24.3		23.4		17.0		17.0		15.2						
	D・I	-12.4		-4.7		-9.0		3.7		0.9		0.9		-2.9		-3.8				
雇 用 人 員	増加	14.3		17.0		13.4		18.5		17.0		17.0		10.5						
	変らず	71.4		73.6		75.0		70.4		69.8		69.8		73.3						
	減少	14.3		9.4		11.6		11.1		13.2		13.2		16.2						
	D・I	0.0		7.5		1.8		7.4		3.8		3.8		-5.7		-9.5				
有効回答事業所数	105		106		112		108		106		106		105							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上	62.0	48.1	55.9	55.8	55.1	52.6	53.8	48.4
利幅	33.7	39.5	36.6	43.0	37.1	34.7	31.3	43.8	
大手企業(大型店)との競争の激化	1.1	4.9	5.4	3.5	0.0	6.3	3.8	4.7	
同業者間の競争の激化	10.9	6.2	10.8	14.0	14.6	14.7	12.5	12.5	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	2.1	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	29.3	29.6	30.1	26.7	18.0	16.8	13.8	18.8	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.1	1.2	2.2	1.2	2.2	1.1	1.3	3.1	
原材料高(材料価格の上昇)	52.2	55.6	48.4	40.7	38.2	42.1	43.8	37.5	
人件費の増加	15.2	13.6	23.7	22.1	24.7	18.9	23.8	25.0	
人件費以外の経費の増加	9.8	9.9	9.7	15.1	19.1	12.6	12.5	9.4	
技術力・製品開発力の不足	6.5	9.9	11.8	7.0	10.1	7.4	6.3	9.4	
合理化の不足	4.3	1.2	1.1	1.2	1.1	2.1	1.3	3.1	
取引先・顧客の減少	14.1	9.9	5.4	1.2	10.1	8.4	11.3	7.8	
商圏人口の減少	0.0	0.0	1.1	1.2	2.2	1.1	2.5	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	2.5	1.1	1.2	3.4	0.0	2.5	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.5	6.2	3.2	2.3	3.4	4.2	5.0	3.1	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	1.3	0.0	
宣伝力・情報力の不足	1.1	2.5	4.3	2.3	0.0	2.1	1.3	4.7	
従業員・人材の不足	-	-	-	26.7	22.5	27.4	25.0	17.2	
人材育成の困難	6.5	8.6	14.0	4.7	5.6	8.4	11.3	6.3	
後継者の不足	4.3	2.5	4.3	3.5	2.2	5.3	1.3	3.1	
為替レートの変動	14.1	9.9	3.2	9.3	9.0	6.3	7.5	12.5	
その他	3.3	2.5	4.3	1.2	2.2	1.1	1.3	1.6	
販路を広げる	50.0	45.0	40.7	61.2	56.8	46.8	51.3	45.3	
提携先を見つける	3.3	5.0	6.6	11.8	8.0	6.4	11.3	9.4	
取扱い商品の見直し・充実をする	20.7	20.0	22.0	20.0	20.5	20.2	22.5	31.3	
店舗・設備を改装・拡充する	3.3	3.8	5.5	2.4	0.0	3.2	5.0	4.7	
不動産の有効活用を図る	3.3	3.8	3.3	1.2	2.3	4.3	1.3	0.0	
宣伝・広報を強化する	9.8	12.5	6.6	9.4	12.5	12.8	7.5	9.4	
情報力を強化する	9.8	8.8	6.6	8.2	9.1	7.4	10.0	7.8	
技術力を高める	15.2	12.5	16.5	15.3	15.9	18.1	20.0	21.9	
製品開発力を強化する	19.6	22.5	26.4	27.1	20.5	30.9	21.3	20.3	
IT化・機械化を推進する	8.7	6.3	11.0	3.5	8.0	9.6	6.3	3.1	
省エネルギー化を推進する	1.1	2.5	1.1	0.0	2.3	0.0	1.3	1.6	
新しい事業を始める	16.3	8.8	8.8	8.2	8.0	10.6	6.3	6.3	
人件費を節減する	5.4	3.8	8.8	1.2	2.3	5.3	6.3	4.7	
人件費以外の経費を節減する	13.0	13.8	11.0	9.4	17.0	11.7	8.8	7.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	17.4	8.8	9.9	11.8	5.7	1.1	10.0	7.8	
事業を整理・縮小する	7.6	10.0	11.0	5.9	8.0	6.4	6.3	10.9	
人材を確保する	18.5	25.0	28.6	28.2	30.7	33.0	25.0	23.4	
人材育成を強化する	10.9	16.3	14.3	11.8	9.1	10.6	12.5	15.6	
賃上げを図る	-	-	-	2.4	2.3	5.3	3.8	4.7	
労働条件を改善する	2.2	1.3	5.5	2.4	6.8	0.0	2.5	1.6	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	0.0	2.5	2.2	1.2	2.3	5.3	3.8	0.0	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	1.3	1.6	
後継者を育成する	9.8	8.8	7.7	4.7	11.4	6.4	7.5	3.1	
資金調達(融資)を図る	4.3	8.8	3.3	8.2	3.4	8.5	3.8	3.1	
資金繰りを改善する	12.0	7.5	9.9	10.6	5.7	6.4	6.3	12.5	
その他	2.2	3.8	1.1	2.4	1.1	1.1	1.3	0.0	
有効回答事業所数	109	105	105	106	112	108	106	105	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		対 前 期 比	令和7年 1～3月期 (見直し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	16.1	10.0	25.7	15.1	22.2	20.8	22.6	20.0	22.5	5.4	28.1	20.9	23.6	23.3	31.5	-	-	15.7	
	普通	46.2	63.3	52.5	57.0	54.4	63.4	54.8	63.3	49.4	75.3	53.9	69.2	57.3	65.6	49.4	-	-	62.9	
	悪い	37.6	26.7	21.8	28.0	23.3	15.8	22.6	16.7	28.1	19.4	18.0	9.9	19.1	11.1	19.1	-	-	21.3	
	D・I	-21.5	-16.7	4.0	-12.9	-1.1	5.0	0.0	3.3	-5.6	-14.0	10.1	11.0	4.5	12.2	12.4	-	7.9	-5.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		75.0		70.6		93.8		61.1		63.6		52.9		66.7				
	海外需要(売上)の動向	25.0		30.0		29.4		6.3		11.1		9.1		23.5		20.0				
	販売価格の動向	0.0		30.0		29.4		25.0		22.2		40.9		35.3		33.3				
	仕入価格の動向	0.0		15.0		17.6		12.5		5.6		4.5		11.8		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		10.0		11.8		0.0		5.6		4.5		17.6		13.3				
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		15.0		11.8		12.5		16.7		18.2		11.8		13.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	8.3		20.0		5.9		6.3		22.2		9.1		11.8		6.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		6.7				
	その他	8.3		0.0		5.9		0.0		5.6		4.5		5.9		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.4		70.6		60.0		66.7		85.0		91.7		66.7		46.2				
	海外需要(売上)の動向	34.5		41.2		46.7		20.0		20.0		16.7		25.0		15.4				
	販売価格の動向	24.1		23.5		26.7		20.0		25.0		16.7		33.3		30.8				
	仕入価格の動向	41.4		41.2		40.0		20.0		20.0		41.7		25.0		15.4				
	仕入れ以外のコストの動向	20.7		23.5		20.0		0.0		15.0		33.3		50.0		53.8				
	資金繰り・資金調達の動向	13.8		11.8		13.3		6.7		10.0		16.7		25.0		23.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	20.7		17.6		33.3		20.0		15.0		8.3		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	6.9		0.0		0.0		13.3		5.0		8.3		8.3		7.7				
	その他	6.9		11.8		6.7		13.3		10.0		0.0		0.0		30.8				
売上高 前 期 比	増加	17.2		25.7		21.3		25.8		26.7		20.9								
	変らず	41.9		47.5		50.6		51.6		50.0		56.0								
	減少	40.9		26.7		28.1		22.6		23.3		23.1								
	D・I	-23.7		-1.0		-6.7		3.2		3.3		-2.2							-5.5	
売上高 前 年 同 期 比	増加	25.8		29.7		21.1		26.9		28.9		24.2								
	変らず	36.6		34.7		43.3		51.6		46.7		51.6								
	減少	37.6		35.6		35.6		21.5		24.4		24.2								
	D・I	-11.8		-5.9		-14.4		5.4		4.4		0.0							-4.4	
経常利益	増加	16.1		25.0		15.6		22.6		20.0		20.9								
	変らず	40.9		47.0		52.2		59.1		57.8		54.9								
	減少	43.0		28.0		32.2		18.3		22.2		24.2								
	D・I	-26.9		-3.0		-16.7		4.3		-2.2		-3.3							-1.1	
資金繰り	良い	15.1		16.8		6.7		14.1		15.6		8.8								
	普通	62.4		60.4		82.2		75.0		75.6		80.2								
	悪い	22.6		22.8		11.1		10.9		8.9		11.0								
	D・I	-7.5		-5.9		-4.4		3.3		6.7		-2.2							-8.9	
雇用人員	増加	12.9		19.8		11.1		4.3		11.1		11.0								
	変らず	73.1		61.4		77.8		90.3		74.4		74.7								
	減少	14.0		18.8		11.1		5.4		14.4		14.3								
	D・I	-1.1		1.0		0.0		-1.1		-3.3		-3.3							0.0	
有効回答事業所数	93		101		90		93		90		91									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

項目	調査期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期
	<b>経営上の問題点</b>								
売上の停滞・減少		53.4	48.6	52.9	50.7	41.9	51.8	45.3	38.8
利幅の縮小		19.2	17.6	22.9	21.9	27.4	28.6	18.8	24.5
大手企業(大型店)との競争の激化		0.0	0.0	0.0	2.7	1.6	3.6	3.1	4.1
同業者間の競争の激化		11.0	8.1	12.9	9.6	14.5	8.9	10.9	16.3
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		12.3	4.1	17.1	11.0	12.9	14.3	18.8	10.2
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.1	4.1	4.3	4.1	4.8	1.8	1.6	2.0
原材料高(材料価格の上昇)		20.5	21.6	17.1	13.7	12.9	8.9	17.2	24.5
人件費の増加		27.4	20.3	28.6	27.4	27.4	19.6	32.8	34.7
人件費以外の経費の増加		17.8	23.0	15.7	15.1	22.6	17.9	14.1	26.5
技術力・製品開発力の不足		4.1	4.1	1.4	0.0	3.2	0.0	1.6	2.0
合理化の不足		1.4	1.4	4.3	4.1	0.0	1.8	3.1	0.0
取引先・顧客の減少		6.8	4.1	12.9	6.8	6.5	5.4	4.7	4.1
商圏人口の減少		1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		4.1	2.7	4.3	2.7	1.6	3.6	0.0	2.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		2.7	2.7	4.3	4.1	4.8	0.0	4.7	2.0
代金回収の悪化		2.7	1.4	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		2.7	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6	4.1
従業員・人材の不足		-	-	-	42.5	37.1	28.6	46.9	30.6
人材育成の困難		27.4	28.4	21.4	20.5	17.7	16.1	26.6	10.2
後継者の不足		8.2	12.2	11.4	6.8	9.7	8.9	6.3	6.1
為替レートの変動		21.9	27.0	25.7	16.4	17.7	17.9	9.4	10.2
その他		4.1	5.4	1.4	2.7	1.6	1.8	0.0	2.0
<b>重点経営施策</b>									
販路を広げる		52.1	38.7	37.7	42.5	38.7	44.6	39.7	42.9
提携先を見つける		5.5	4.0	8.7	6.8	8.1	12.5	9.5	16.3
取扱い商品の見直し・充実をする		2.7	9.3	4.3	2.7	6.5	0.0	4.8	8.2
店舗・設備を改装・拡充する		6.8	4.0	4.3	5.5	1.6	0.0	4.8	2.0
不動産の有効活用を図る		4.1	1.3	4.3	4.1	3.2	7.1	3.2	2.0
宣伝・広報を強化する		2.7	4.0	1.4	2.7	4.8	1.8	3.2	4.1
情報力を強化する		19.2	9.3	7.2	9.6	11.3	16.1	12.7	12.2
技術力を高める		8.2	6.7	2.9	6.8	4.8	3.6	11.1	2.0
製品開発力を強化する		5.5	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
IT化・機械化を推進する		9.6	14.7	10.1	13.7	8.1	5.4	11.1	8.2
省エネルギー化を推進する		4.1	4.0	2.9	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0
新しい事業を始める		15.1	14.7	18.8	4.1	11.3	8.9	7.9	10.2
人件費を節減する		5.5	6.7	8.7	4.1	6.5	8.9	4.8	6.1
人件費以外の経費を節減する		16.4	13.3	17.4	20.5	19.4	23.2	9.5	22.4
仕入先・流通経路の見直しをする		4.1	5.3	5.8	6.8	4.8	5.4	1.6	8.2
事業を整理・縮小する		5.5	2.7	5.8	4.1	3.2	3.6	6.3	6.1
人材を確保する		37.0	34.7	36.2	45.2	45.2	39.3	49.2	36.7
人材育成を強化する		30.1	41.3	37.7	26.0	30.6	17.9	31.7	22.4
賃上げを図る		-	-	-	11.0	16.1	12.5	7.9	8.2
労働条件を改善する		4.1	6.7	10.1	9.6	3.2	7.1	3.2	10.2
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		2.7	2.7	4.3	2.7	0.0	3.6	4.8	6.1
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	0.0	2.0
後継者を育成する		6.8	10.7	10.1	8.2	11.3	5.4	9.5	2.0
資金調達(融資)を図る		6.8	4.0	7.2	4.1	6.5	5.4	3.2	10.2
資金繰りを改善する		8.2	8.0	11.6	9.6	6.5	7.1	19.0	4.1
その他		1.4	1.3	2.9	1.4	4.8	3.6	1.6	2.0
有効回答事業所数		99	90	93	101	90	93	90	91

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前 期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	23.8	18.9	22.5	13.3	22.0	17.6	22.4	21.0	18.4	18.2	19.2	17.2	23.0	12.2	17.0	-	-	-	-	17.0
	普通	55.2	52.6	51.0	69.5	53.0	65.7	55.1	62.0	63.3	59.6	59.6	67.7	60.0	68.4	64.0	-	-	-	-	66.0
	悪い	21.0	28.4	26.5	17.1	25.0	16.7	22.4	17.0	18.4	22.2	21.2	15.2	17.0	19.4	19.0	-	-	-	-	17.0
	D・I	2.9	-9.5	-3.9	-3.8	-3.0	1.0	0.0	4.0	0.0	-4.0	-2.0	2.0	6.0	-7.1	-2.0	-	-	-	-	-8.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.0		87.0		90.0		90.5		100.0		93.8		89.5		100.0					
	海外需要(売上)の動向	4.0		4.3		5.0		0.0		5.6		0.0		5.3		7.7					
	販売価格の動向	40.0		17.4		30.0		19.0		27.8		25.0		10.5		23.1					
	仕入価格の動向	12.0		21.7		10.0		19.0		16.7		18.8		0.0		7.7					
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		0.0		5.0		19.0		5.6		6.3		5.3		7.7					
	資金繰り・資金調達の動向	12.0		13.0		10.0		9.5		16.7		18.8		15.8		15.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.3		5.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0					
	為替レート	12.0		8.7		0.0		9.5		11.1		6.3		0.0		7.7					
	税制・会計制度の動向	0.0		8.7		5.0		4.8		5.6		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		13.0		5.0		14.3		5.6		6.3		10.5		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		79.2		79.2		66.7		81.3		66.7		86.7		92.9					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		4.2		9.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	販売価格の動向	27.3		25.0		8.3		28.6		18.8		33.3		6.7		7.1					
	仕入価格の動向	36.4		62.5		41.7		33.3		18.8		33.3		20.0		14.3					
	仕入れ以外のコストの動向	50.0		12.5		37.5		19.0		6.3		27.8		33.3		21.4					
	資金繰り・資金調達の動向	22.7		33.3		25.0		33.3		12.5		0.0		13.3		14.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		4.2		0.0		9.5		0.0		11.1		0.0		7.1					
	税制・会計制度の動向	4.5		4.2		8.3		23.8		6.3		5.6		13.3		0.0					
	その他	0.0		0.0		0.0		9.5		6.3		5.6		0.0		7.1					
売上高 前 期 比	増加	21.0		27.5		32.0		33.7		25.0		20.0									
	変らず	50.5		44.1		42.0		46.9		44.0		57.0									
	減少	28.6		28.4		26.0		19.4		31.0		23.0									
	D・I	-7.6		-1.0		6.0		14.3		-6.0		-3.0		3.0							
売上高 前 年 同 期 比	増加	23.8		31.4		33.0		36.4		25.0		25.0									
	変らず	41.9		41.2		42.0		36.4		45.0		51.0									
	減少	34.3		27.5		25.0		27.3		30.0		24.0									
	D・I	-10.5		3.9		8.0		9.1		-5.0		1.0		6.0							
経常利益	増加	20.0		21.6		27.0		32.3		23.0		15.0									
	変らず	46.7		45.1		45.0		39.4		43.0		61.0									
	減少	33.3		33.3		28.0		28.3		34.0		24.0									
	D・I	-13.3		-11.8		-1.0		4.0		-11.0		-9.0		2.0							
資金繰り	良い	14.3		17.6		11.0		20.2		14.0		13.0									
	普通	67.6		62.7		67.0		62.6		69.0		76.0									
	悪い	18.1		19.6		22.0		17.2		17.0		11.0									
	D・I	-3.8		-2.0		-11.0		3.0		-3.0		2.0		5.0							
雇用人員	増加	8.6		25.5		10.1		10.1		15.0		12.0									
	変らず	71.4		54.9		71.7		71.7		68.0		70.0									
	減少	20.0		19.6		18.2		18.2		17.0		18.0									
	D・I	-11.4		5.9		-8.1		-8.1		-2.0		-6.0		-4.0							
有効回答事業所数	105		102		100		99		100		100		100								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上	53.5	47.6	47.8	44.0	47.6	44.4	48.6	53.4
利幅	22.1	37.8	28.9	25.3	31.7	27.8	36.5	27.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.3	4.9	3.3	3.3	2.4	1.1	4.1	3.4	
同業者間の競争の激化	15.1	17.1	14.4	16.5	12.2	11.1	8.1	13.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.7	
仕入先からの値上げ要請	11.6	12.2	11.1	9.9	7.3	7.8	14.9	6.9	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.3	4.9	2.2	3.3	2.4	4.4	2.7	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	7.0	4.9	4.4	8.8	4.9	5.6	5.4	0.0	
人件費の増加	31.4	31.7	38.9	34.1	34.1	37.8	43.2	36.2	
人件費以外の経費の増加	10.5	15.9	18.9	12.1	14.6	16.7	8.1	13.8	
技術力・製品開発力の不足	10.5	18.3	15.6	13.2	9.8	12.2	13.5	13.8	
合理化の不足	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	0.0	0.0	1.7	
取引先・顧客の減少	8.1	8.5	5.6	3.3	9.8	4.4	8.1	3.4	
商圏人口の減少	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.2	0.0	2.2	1.1	2.4	1.1	1.4	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	2.2	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	
代金回収の悪化	2.3	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	
宣伝力・情報力の不足	7.0	8.5	6.7	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	
従業員・人材の不足	-	-	-	41.8	47.6	46.7	35.1	39.7	
人材育成の困難	27.9	26.8	28.9	16.5	18.3	17.8	16.2	13.8	
後継者の不足	9.3	9.8	16.7	12.1	14.6	7.8	8.1	3.4	
為替レートの変動	12.8	6.1	2.2	2.2	2.4	6.7	6.8	10.3	
その他	7.0	3.7	3.3	3.3	2.4	2.2	1.4	6.9	
販路を広げる	50.0	42.9	44.4	49.5	52.4	43.3	54.1	44.8	
提携先を見つける	18.6	11.9	13.3	9.9	17.1	11.1	14.9	13.8	
取扱い商品の見直し・充実をする	9.3	13.1	16.7	11.0	14.6	13.3	17.6	15.5	
店舗・設備を改装・拡充する	2.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産の有効活用を図る	1.2	1.2	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.7	
宣伝・広報を強化する	8.1	10.7	6.7	11.0	12.2	4.4	9.5	12.1	
情報力を強化する	4.7	15.5	11.1	9.9	3.7	8.9	6.8	3.4	
技術力を高める	24.4	26.2	23.3	24.2	20.7	32.2	24.3	34.5	
製品開発力を強化する	8.1	9.5	15.6	9.9	4.9	7.8	14.9	8.6	
IT化・機械化を推進する	4.7	3.6	3.3	5.5	2.4	2.2	2.7	3.4	
省エネルギー化を推進する	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
新しい事業を始める	10.5	9.5	5.6	7.7	13.4	11.1	8.1	8.6	
人件費を節減する	1.2	4.8	3.3	3.3	6.1	2.2	2.7	3.4	
人件費以外の経費を節減する	5.8	8.3	10.0	9.9	6.1	3.3	5.4	13.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.8	2.4	2.2	4.4	1.2	3.3	4.1	0.0	
事業を整理・縮小する	1.2	0.0	4.4	3.3	2.4	3.3	4.1	1.7	
人材を確保する	38.4	47.6	37.8	45.1	50.0	47.8	41.9	44.8	
人材育成を強化する	29.1	31.0	25.6	30.8	30.5	26.7	32.4	24.1	
賃上げを図る	-	-	-	2.2	3.7	12.2	8.1	3.4	
労働条件を改善する	3.5	0.0	5.6	5.5	3.7	5.6	4.1	1.7	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	5.8	2.4	8.9	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	2.7	1.7	
後継者を育成する	14.0	9.5	10.0	9.9	12.2	12.2	6.8	6.9	
資金調達(融資)を図る	5.8	2.4	4.4	2.2	2.4	3.3	2.7	5.2	
資金繰りを改善する	8.1	7.1	4.4	4.4	2.4	5.6	4.1	3.4	
その他	1.2	2.4	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	97	95	105	102	100	99	100	100	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前期 比	令和7年 1~3月期 (見直し)
業況	良い	19.2	16.9	23.3	23.2	22.0	19.2	22.3	26.2	28.9	14.8	27.3	18.7	30.3	25.8	38.7	-	25.4	
	普通	56.0	67.7	51.7	63.2	50.4	64.2	56.2	51.6	43.0	59.8	49.6	62.6	47.1	59.2	40.3	-	47.5	
	悪い	24.8	15.3	25.0	13.6	27.6	16.7	21.5	22.1	28.1	25.4	23.1	18.7	22.7	15.0	21.0	-	27.1	
	D・I	-5.6	1.6	-1.7	9.6	-5.7	2.5	0.8	4.1	0.8	-10.7	4.1	0.0	7.6	10.8	17.6	-	10.0	-1.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.2		81.5		74.1		84.6		84.4		78.6		80.0		76.9			
	海外需要(売上)の動向	5.3		22.2		14.8		26.9		3.1		10.7		16.0		23.1			
	販売価格の動向	31.6		18.5		33.3		38.5		25.0		35.7		40.0		42.3			
	仕入価格の動向	31.6		22.2		25.9		30.8		3.1		21.4		32.0		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	26.3		7.4		18.5		15.4		3.1		0.0		0.0		11.5			
	資金繰り・資金調達の動向	5.3		3.7		18.5		7.7		12.5		0.0		4.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.7		3.7		11.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	21.1		29.6		14.8		7.7		6.3		14.3		8.0		3.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.7		0.0		3.8		0.0		3.6		0.0		0.0			
	その他	0.0		3.7		0.0		0.0		9.4		7.1		8.0		7.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		78.6		83.9		78.3		93.5		85.2		78.9		76.5			
	海外需要(売上)の動向	11.1		3.6		12.9		13.0		9.7		3.7		15.8		11.8			
	販売価格の動向	33.3		39.3		35.5		26.1		32.3		25.9		15.8		17.6			
	仕入価格の動向	63.0		64.3		67.7		56.5		45.2		59.3		57.9		58.8			
	仕入れ以外のコストの動向	22.2		14.3		6.5		17.4		12.9		14.8		5.3		11.8			
	資金繰り・資金調達の動向	3.7		3.6		9.7		17.4		0.0		3.7		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	37.0		39.3		51.6		52.2		29.0		29.6		31.6		35.3			
	税制・会計制度の動向	3.7		0.0		3.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.4		3.6		9.7		4.3		6.5		7.4		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	29.6		27.7		31.7		25.6		29.5		35.0							
	変らず	44.0		39.5		41.5		50.4		45.1		40.8							
	減少	26.4		32.8		26.8		24.0		25.4		24.2							
	D・I	3.2		-5.0		4.9		1.7		4.1		10.8		6.7					
前 年 同 期 比	増加	37.6		32.5		32.5		31.1		30.3		38.3							
	変らず	38.4		42.5		35.8		38.5		41.0		39.2							
	減少	24.0		25.0		31.7		30.3		28.7		22.5							
	D・I	13.6		7.5		0.8		0.8		1.6		15.8		14.2					
経常 利 益	増加	22.4		25.8		26.8		17.2		27.9		25.0							
	変らず	43.2		40.8		43.1		53.3		45.1		53.3							
	減少	34.4		33.3		30.1		29.5		27.0		21.7							
	D・I	-12.0		-7.5		-3.3		-12.3		0.8		3.3		2.5					
資 金 繰 り	良い	12.8		22.7		19.8		13.9		19.7		21.0							
	普通	65.6		65.5		65.3		74.6		65.6		68.1							
	悪い	21.6		11.8		14.9		11.5		14.8		10.9							
	D・I	-8.8		10.9		5.0		2.5		4.9		10.1		5.2					
雇 用 人 員	増加	5.6		15.1		14.8		12.3		9.0		16.0							
	変らず	85.6		73.9		76.2		74.6		78.7		73.1							
	減少	8.8		10.9		9.0		13.1		12.3		10.9							
	D・I	-3.2		4.2		5.7		-0.8		-3.3		5.0		8.3					
有効回答事業所数	125		120		123		122		122		120								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

項目	調査期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期
	売上	39.8	36.5	36.4	42.9	45.7	40.8	38.6	45.6
利幅の縮小	39.8	40.0	35.2	33.7	37.0	26.3	33.7	32.4	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.4	3.5	3.4	3.1	0.0	3.9	3.6	0.0	
同業者間の競争の激化	17.0	21.2	15.9	11.2	18.5	14.5	9.6	14.7	
輸入製品との競争の激化	1.1	0.0	1.1	3.1	3.3	1.3	3.6	1.5	
仕入先からの値上げ要請	44.3	38.8	34.1	35.7	37.0	27.6	33.7	23.5	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	4.7	3.4	3.1	4.3	2.6	0.0	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	36.4	30.6	34.1	22.4	22.8	19.7	25.3	22.1	
人件費の増加	9.1	14.1	19.3	15.3	17.4	22.4	13.3	26.5	
人件費以外の経費の増加	6.8	10.6	19.3	21.4	14.1	13.2	16.9	11.8	
技術力・製品開発力の不足	1.1	4.7	8.0	6.1	2.2	2.6	4.8	2.9	
合理化の不足	6.8	7.1	2.3	3.1	3.3	3.9	4.8	4.4	
取引先・顧客の減少	6.8	3.5	8.0	7.1	4.3	10.5	6.0	11.8	
商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	1.0	2.2	0.0	1.2	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.3	1.2	2.3	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.1	1.0	0.0	1.3	1.2	2.9	
宣伝力・情報力の不足	0.0	2.4	2.3	8.2	5.4	6.6	1.2	2.9	
従業員・人材の不足	-	-	-	20.4	17.4	26.3	19.3	30.9	
人材育成の困難	8.0	15.3	13.6	11.2	14.1	11.8	9.6	14.7	
後継者の不足	8.0	7.1	12.5	5.1	7.6	3.9	7.2	8.8	
為替レートの変動	34.1	29.4	20.5	18.4	21.7	27.6	32.5	25.0	
その他	2.3	1.2	1.1	0.0	4.3	1.3	3.6	1.5	
販路を広げる	52.9	48.2	49.4	58.8	52.2	56.6	48.2	48.5	
提携先を見つける	10.3	14.5	8.0	13.4	6.5	7.9	7.2	5.9	
取扱商品の見直し・充実をする	24.1	37.3	28.7	33.0	29.3	27.6	31.3	23.5	
店舗・設備を改装・拡充する	1.1	4.8	1.1	4.1	4.3	1.3	2.4	0.0	
不動産の有効活用を図る	1.1	2.4	2.3	3.1	1.1	1.3	2.4	1.5	
宣伝・広報を強化する	6.9	4.8	10.3	9.3	7.6	7.9	6.0	5.9	
情報力を強化する	12.6	6.0	10.3	21.6	17.4	7.9	15.7	14.7	
技術力を高める	9.2	3.6	4.6	3.1	7.6	7.9	9.6	11.8	
製品開発力を強化する	18.4	25.3	13.8	14.4	13.0	9.2	12.0	14.7	
IT化・機械化を推進する	14.9	10.8	12.6	10.3	8.7	13.2	8.4	8.8	
省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.2	0.0	
新しい事業を始める	3.4	3.6	9.2	7.2	13.0	17.1	15.7	11.8	
人件費を節減する	6.9	7.2	6.9	1.0	2.2	3.9	3.6	5.9	
人件費以外の経費を節減する	14.9	10.8	10.3	6.2	10.9	7.9	9.6	13.2	
仕入先・流通経路の見直しをする	18.4	12.0	13.8	19.6	12.0	14.5	12.0	8.8	
事業を整理・縮小する	2.3	3.6	2.3	2.1	6.5	2.6	2.4	4.4	
人材を確保する	26.4	20.5	20.7	20.6	23.9	34.2	26.5	39.7	
人材育成を強化する	21.8	20.5	27.6	18.6	20.7	19.7	24.1	17.6	
賃上げを図る	-	-	-	4.1	9.8	7.9	7.2	4.4	
労働条件を改善する	0.0	1.2	3.4	0.0	2.2	0.0	1.2	0.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.3	3.6	2.3	1.0	6.5	3.9	4.8	1.5	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	1.2	2.9	
後継者を育成する	9.2	8.4	10.3	7.2	8.7	5.3	6.0	10.3	
資金調達(融資)を図る	4.6	3.6	6.9	1.0	3.3	1.3	2.4	8.8	
資金繰りを改善する	6.9	9.6	5.7	8.2	7.6	5.3	9.6	7.4	
その他	0.0	3.6	0.0	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	
有効回答事業所数	124	124	125	120	123	122	122	120	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前 期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)
業況	良い	28.0	18.1	30.8	26.2	21.4	22.4	29.2	22.3	27.9	16.0	26.9	24.0	11.4	17.3	24.0	-	9.6	
	普通	39.3	53.3	46.7	51.4	51.8	55.1	48.1	60.7	52.9	59.4	51.0	61.5	69.5	67.3	56.7	-	54.8	
	悪い	32.7	28.6	22.4	22.4	26.8	22.4	22.6	17.0	19.2	24.5	22.1	14.4	19.0	15.4	19.2	-	35.6	
	D・I	-4.7	-10.5	8.4	3.7	-5.4	0.0	6.6	5.4	8.7	-8.5	4.8	9.6	-7.6	1.9	4.8	-	12.4	-26.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		95.5		95.2		90.0		91.3		88.2		100.0		77.3			
	海外需要(売上)の動向	16.7		22.7		14.3		10.0		13.0		17.6		16.7		18.2			
	販売価格の動向	25.0		27.3		28.6		30.0		30.4		11.8		16.7		27.3			
	仕入価格の動向	16.7		13.6		38.1		40.0		4.3		17.6		16.7		13.6			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		9.5		10.0		8.7		5.9		8.3		13.6			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		22.7		9.5		10.0		4.3		0.0		8.3		4.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		9.1		4.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	8.3		9.1		14.3		15.0		4.3		23.5		8.3		4.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.2		0.0		4.8		0.0		4.3		5.9		16.7		18.2			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		88.2		66.7		83.3		71.4		76.5		52.6		50.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.9		4.2		0.0		21.4		0.0		5.3		0.0			
	販売価格の動向	35.7		29.4		29.2		33.3		35.7		11.8		26.3		20.0			
	仕入価格の動向	71.4		52.9		62.5		58.3		50.0		47.1		52.6		60.0			
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		17.6		16.7		25.0		28.6		29.4		36.8		40.0			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		5.9		12.5		8.3		7.1		11.8		10.5		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.6		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	7.1		29.4		12.5		25.0		28.6		17.6		5.3		20.0			
	税制・会計制度の動向	3.6		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.1		5.9		20.8		0.0		0.0		5.9		10.5		0.0			
売上高 前 期 比	増加	28.7		36.8		27.0		32.1			30.1			22.9					
	変らず	35.2		40.6		51.4		46.2			47.6			51.4					
	減少	36.1		22.6		21.6		21.7			22.3			25.7					
	D・I	-7.4		14.2		5.4		10.4			7.8			-2.9			-10.7		
売上高 前 年 同 期 比	増加	38.3		38.7		26.8		35.8			34.0			25.7					
	変らず	35.5		41.5		50.9		45.3			48.5			51.4					
	減少	26.2		19.8		22.3		18.9			17.5			22.9					
	D・I	12.1		18.9		4.5		17.0			16.5			2.9			-13.6		
経常利益	増加	24.3		29.2		14.4		28.3			21.4			21.9					
	変らず	37.4		43.4		55.0		43.4			54.4			53.3					
	減少	38.3		27.4		30.6		28.3			24.3			24.8					
	D・I	-14.0		1.9		-16.2		0.0			-2.9			-2.9			0.0		
資金繰り	良い	15.7		26.4		15.2		24.5			17.5			12.4					
	普通	59.3		57.5		67.0		52.8			65.0			65.7					
	悪い	25.0		16.0		17.9		22.6			17.5			21.9					
	D・I	-9.3		10.4		-2.7		1.9			0.0			-9.5			-9.5		
雇用人員	増加	15.7		13.2		5.4		12.3			12.5			11.4					
	変らず	76.9		75.5		87.5		81.1			76.0			80.0					
	減少	7.4		11.3		7.1		6.6			11.5			8.6					
	D・I	8.3		1.9		-1.8		5.7			1.0			2.9			1.9		
有効回答事業所数		108		107		112		106		104		105							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員  
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由  
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上上の問題点								
売上の停滞・減少		58.5	47.6	47.6	46.7	43.5	40.4	43.4	40.7
利幅の縮小		20.0	27.0	26.8	30.0	34.8	34.6	34.0	40.7
大手企業(大型店)との競争の激化		6.2	3.2	7.3	5.0	1.4	5.8	5.7	5.6
同業者間の競争の激化		10.8	19.0	13.4	18.3	23.2	21.2	11.3	16.7
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		24.6	33.3	29.3	25.0	26.1	28.8	28.3	29.6
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.9	3.7
原材料高(材料価格の上昇)		32.3	17.5	19.5	16.7	21.7	28.8	26.4	29.6
人件費の増加		13.8	14.3	20.7	18.3	11.6	23.1	20.8	18.5
人件費以外の経費の増加		10.8	9.5	13.4	8.3	20.3	21.2	17.0	24.1
技術力・製品開発力の不足		4.6	4.8	4.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		1.5	4.8	4.9	6.7	0.0	5.8	5.7	1.9
取引先・顧客の減少		21.5	12.7	20.7	16.7	13.0	7.7	9.4	16.7
商圏人口の減少		6.2	9.5	3.7	6.7	5.8	0.0	3.8	1.9
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		0.0	3.2	4.9	0.0	1.4	1.9	0.0	1.9
代金回収の悪化		0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		7.7	6.3	8.5	6.7	5.8	3.8	7.5	13.0
従業員・人材の不足		-	-	-	25.0	20.3	21.2	26.4	20.4
人材育成の困難		15.4	19.0	17.1	16.7	8.7	3.8	3.8	7.4
後継者の不足		7.7	7.9	11.0	13.3	5.8	9.6	3.8	3.7
為替レートの変動		21.5	14.3	4.9	8.3	20.3	9.6	15.1	9.3
その他		3.1	3.2	3.7	5.0	2.9	1.9	0.0	0.0
重点経営施策									
販路を広げる		53.8	54.0	50.6	51.7	47.8	43.1	56.6	59.3
提携先を見つける		7.7	6.3	9.6	15.0	7.5	13.7	9.4	9.3
取扱い商品の見直し・充実をする		36.9	31.7	28.9	30.0	32.8	35.3	43.4	48.1
店舗・設備を改装・拡充する		6.2	6.3	8.4	6.7	4.5	7.8	5.7	9.3
不動産の有効活用を図る		3.1	1.6	1.2	3.3	7.5	2.0	3.8	9.3
宣伝・広報を強化する		20.0	17.5	19.3	15.0	19.4	19.6	13.2	16.7
情報力を強化する		15.4	11.1	15.7	16.7	17.9	21.6	11.3	5.6
技術力を高める		7.7	4.8	3.6	5.0	6.0	7.8	1.9	0.0
製品開発力を強化する		10.8	7.9	9.6	6.7	10.4	7.8	9.4	9.3
IT化・機械化を推進する		3.1	6.3	10.8	8.3	7.5	3.9	9.4	1.9
省エネルギー化を推進する		1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		9.2	11.1	8.4	10.0	10.4	11.8	11.3	3.7
人件費を節減する		3.1	6.3	4.8	0.0	1.5	7.8	3.8	3.7
人件費以外の経費を節減する		4.6	11.1	12.0	5.0	14.9	11.8	5.7	3.7
仕入先・流通経路の見直しをする		6.2	6.3	7.2	5.0	7.5	9.8	9.4	18.5
事業を整理・縮小する		6.2	4.8	7.2	11.7	6.0	7.8	11.3	7.4
人材を確保する		21.5	25.4	25.3	26.7	31.3	29.4	20.8	13.0
人材育成を強化する		13.8	12.7	15.7	11.7	13.4	9.8	9.4	14.8
賃上げを図る		-	-	-	1.7	0.0	2.0	5.7	5.6
労働条件を改善する		4.6	0.0	1.2	3.3	7.5	3.9	0.0	0.0
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		3.1	6.3	1.2	1.7	3.0	0.0	0.0	0.0
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	0.0	1.9
後継者を育成する		6.2	4.8	6.0	3.3	4.5	7.8	1.9	3.7
資金調達(融資)を図る		6.2	9.5	12.0	1.7	3.0	2.0	1.9	5.6
資金繰りを改善する		6.2	4.8	6.0	1.7	10.4	3.9	7.5	7.4
その他		4.6	0.0	2.4	3.3	1.5	0.0	0.0	3.7
有効回答事業所数		104	105	108	107	112	106	104	105

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前期 比	令和7年 1~3月期 (見直し)
業況	良い	15.5	15.6	23.0	19.0	21.2	18.6	27.8	21.4	28.6	27.0	21.6	24.8	21.1	20.4	22.7	-	18.0	
	普通	58.6	63.3	58.4	61.2	59.3	68.1	60.0	64.1	59.8	61.7	61.3	60.7	65.1	71.3	65.5	-	70.3	
	悪い	25.9	21.1	18.6	19.8	19.5	13.3	12.2	14.5	11.6	11.3	17.1	14.5	13.8	8.3	11.8	-	11.7	
	D・I	-10.3	-5.5	4.4	-0.9	1.7	5.3	15.7	6.8	17.0	15.7	4.5	10.3	7.3	12.0	10.9	-	3.6	6.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		80.0		80.0		80.6		77.4		94.1		77.3		63.2			
	海外需要(売上)の動向	11.8		12.0		10.0		16.1		22.6		17.6		13.6		21.1			
	販売価格の動向	23.5		32.0		25.0		32.3		29.0		29.4		40.9		36.8			
	仕入価格の動向	5.9		12.0		20.0		12.9		3.2		5.9		4.5		5.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.0		0.0		3.2		9.7		17.6		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		16.0		30.0		16.1		6.5		5.9		18.2		15.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	35.3		24.0		50.0		25.8		16.1		0.0		13.6		21.1			
	為替レートの動向	5.9		4.0		20.0		6.5		9.7		11.8		9.1		15.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.2		6.5		0.0		0.0		0.0			
	その他	11.8		12.0		0.0		3.2		6.5		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		73.7		65.0		76.9		100.0		76.5		91.7		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0			
	販売価格の動向	37.5		26.3		30.0		15.4		23.1		23.5		25.0		30.0			
	仕入価格の動向	33.3		42.1		30.0		46.2		15.4		11.8		8.3		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		5.3		40.0		38.5		23.1		23.5		8.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		26.3		20.0		15.4		7.7		17.6		16.7		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.2		0.0		20.0		7.7		7.7		0.0		8.3		30.0			
	為替レートの動向	0.0		10.5		5.0		0.0		7.7		5.9		8.3		0.0			
	税制・会計制度の動向	8.3		10.5		25.0		15.4		0.0		5.9		0.0		0.0			
	その他	0.0		5.3		10.0		0.0		0.0		11.8		0.0		10.0			
売上高 前 期 比	増加	15.5		21.2		26.5		27.0		31.0		25.2							
	変らず	60.3		56.6		53.0		58.3		50.4		56.8							
	減少	24.1		22.1		20.5		14.8		18.6		18.0							
	D・I	-8.6		-0.9		6.0		12.2		12.4		7.2						-5.2	
売上高 前 年 同 期 比	増加	25.9		25.7		31.0		28.4		37.2		28.8							
	変らず	52.6		52.2		40.5		53.4		47.8		56.8							
	減少	21.6		22.1		28.4		18.1		15.0		14.4							
	D・I	4.3		3.5		2.6		10.3		22.1		14.4						-7.7	
経常利益	増加	18.1		19.5		26.5		25.9		24.8		23.4							
	変らず	51.7		55.8		46.2		51.7		55.8		56.8							
	減少	30.2		24.8		27.4		22.4		19.5		19.8							
	D・I	-12.1		-5.3		-0.9		3.4		5.3		3.6						-1.7	
資金繰り	良い	12.9		16.8		17.1		20.0		15.2		19.8							
	普通	69.0		69.0		67.5		68.7		78.6		73.0							
	悪い	18.1		14.2		15.4		11.3		6.3		7.2							
	D・I	-5.2		2.7		1.7		8.7		8.9		12.6						3.7	
雇用人員	増加	6.1		7.1		5.1		8.6		13.4		9.9							
	変らず	91.2		87.6		85.5		85.3		78.6		81.1							
	減少	2.6		5.3		9.4		6.0		8.0		9.0							
	D・I	3.5		1.8		-4.3		2.6		5.4		0.9						-4.5	
有効回答事業所数		116		113		118		116		113		111							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		47.7	47.5	43.0	46.0	43.1	42.6	33.8	28.2
利幅の縮小		25.0	28.8	31.2	29.0	35.3	31.7	33.8	30.8
大手企業(大型店)との競争の激化		2.3	2.5	5.4	2.0	3.9	7.9	0.0	2.6
同業者間の競争の激化		26.1	38.8	22.6	30.0	26.5	28.7	27.5	21.8
輸入製品との競争の激化		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
仕入先からの値上げ要請		8.0	13.8	11.8	9.0	7.8	5.0	11.3	10.3
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.7	2.5	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		13.6	13.8	19.4	13.0	15.7	16.8	13.8	12.8
人件費の増加		9.1	12.5	9.7	15.0	15.7	22.8	16.3	17.9
人件費以外の経費の増加		25.0	20.0	26.9	28.0	30.4	24.8	22.5	29.5
技術力・製品開発力の不足		1.1	1.3	2.2	1.0	0.0	1.0	1.3	1.3
合理化の不足		5.7	3.8	9.7	7.0	6.9	4.0	6.3	2.6
取引先・顧客の減少		13.6	8.8	17.2	8.0	6.9	6.9	17.5	10.3
商圏人口の減少		5.7	6.3	7.5	2.0	1.0	2.0	5.0	2.6
親企業の縮小・撤退		1.1	1.3	1.1	1.0	1.0	3.0	1.3	1.3
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		13.6	5.0	12.9	12.0	10.8	11.9	15.0	19.2
代金回収の悪化		1.1	1.3	0.0	3.0	5.9	2.0	1.3	0.0
宣伝力・情報力の不足		6.8	7.5	5.4	8.0	9.8	4.0	3.8	6.4
従業員・人材の不足		-	-	-	10.0	11.8	8.9	16.3	19.2
人材育成の困難		12.5	16.3	6.5	4.0	15.7	5.9	7.5	11.5
後継者の不足		6.8	6.3	4.3	7.0	2.9	7.9	5.0	10.3
為替レートの変動		9.1	7.5	6.5	3.0	3.9	3.0	6.3	5.1
その他		6.8	6.3	6.5	3.0	3.9	3.0	5.0	3.8
重点経営施策									
販路を広げる		35.2	36.1	33.7	30.3	34.0	29.4	25.3	32.1
提携先を見つける		6.8	8.4	10.5	11.1	10.0	9.8	8.9	5.1
取扱商品の見直し・充実をする		10.2	8.4	13.7	11.1	11.0	7.8	12.7	7.7
店舗・設備を改装・拡充する		12.5	14.5	13.7	16.2	16.0	18.6	26.6	17.9
不動産の有効活用を図る		28.4	26.5	23.2	26.3	22.0	25.5	26.6	24.4
宣伝・広報を強化する		10.2	9.6	13.7	11.1	17.0	6.9	11.4	6.4
情報力を強化する		27.3	22.9	23.2	19.2	25.0	27.5	15.2	20.5
技術力を高める		2.3	2.4	4.2	3.0	2.0	4.9	1.3	1.3
製品開発力を強化する		2.3	0.0	0.0	2.0	3.0	0.0	1.3	0.0
IT化・機械化を推進する		9.1	4.8	3.2	5.1	6.0	10.8	10.1	7.7
省エネルギー化を推進する		3.4	3.6	4.2	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		12.5	8.4	6.3	10.1	14.0	7.8	13.9	7.7
人件費を節減する		2.3	1.2	3.2	3.0	6.0	3.9	7.6	5.1
人件費以外の経費を節減する		15.9	13.3	17.9	12.1	14.0	15.7	17.7	16.7
仕入先・流通経路の見直しをする		4.5	7.2	10.5	10.1	5.0	9.8	2.5	5.1
事業を整理・縮小する		2.3	3.6	6.3	6.1	3.0	6.9	2.5	5.1
人材を確保する		12.5	9.6	13.7	11.1	15.0	9.8	12.7	14.1
人材育成を強化する		13.6	15.7	7.4	8.1	15.0	8.8	13.9	11.5
賃上げを図る		-	-	-	4.0	2.0	6.9	3.8	2.6
労働条件を改善する		3.4	0.0	3.2	3.0	2.0	2.9	0.0	2.6
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		3.4	0.0	3.2	2.0	2.0	2.9	0.0	3.8
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
後継者を育成する		9.1	10.8	7.4	10.1	9.0	9.8	10.1	10.3
資金調達(融資)を図る		9.1	12.0	8.4	3.0	10.0	7.8	8.9	5.1
資金繰りを改善する		9.1	13.3	9.5	12.1	6.0	9.8	8.9	5.1
その他		3.4	4.8	3.2	3.0	3.0	2.0	2.5	2.6
有効回答事業所数		113	110	116	113	118	116	113	111

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)
業況	良い	42.2	23.4	64.4	53.3	38.2	40.0	64.4	59.6	30.3	33.3	33.7	41.6	29.2	22.7	68.5	-	20.2	
	普通	40.0	46.8	28.9	42.2	32.6	42.2	26.7	32.6	48.3	45.6	49.4	43.8	48.3	51.1	22.5	-	47.2	
	悪い	17.8	29.8	6.7	4.4	29.2	17.8	8.9	7.9	21.3	21.1	16.9	14.6	22.5	26.1	9.0	-	32.6	
	D・I	24.4	-6.4	57.8	48.9	9.0	22.2	55.6	51.7	9.0	12.2	16.9	27.0	6.7	-3.4	59.6	-	52.9	-12.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		96.9		85.7		90.6		78.6		82.4		70.0		82.4			
	海外需要(売上)の動向	14.3		28.1		35.7		15.6		35.7		35.3		40.0		29.4			
	販売価格の動向	42.9		28.1		42.9		40.6		21.4		35.3		70.0		47.1			
	仕入価格の動向	28.6		25.0		21.4		25.0		21.4		23.5		20.0		11.8			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		12.5		14.3		15.6		14.3		11.8		30.0		11.8			
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		0.0		28.6		15.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		3.1		14.3		12.5		7.1		0.0		20.0		11.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	14.3		3.1		7.1		3.1		0.0		0.0		0.0		17.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	55.6		100.0		64.3		66.7		75.0		75.0		87.5		66.7			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		12.5		0.0			
	販売価格の動向	33.3		0.0		28.6		0.0		12.5		0.0		0.0		33.3			
	仕入価格の動向	88.9		100.0		78.6		66.7		25.0		75.0		62.5		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		50.0		42.9		33.3		50.0		50.0		25.0		66.7			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		50.0		21.4		66.7		12.5		50.0		25.0		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.1		33.3		0.0		0.0		12.5		0.0			
	その他	0.0		0.0		7.1		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	50.6		70.0		41.6		66.7		37.8		37.8		44.4					
	変らず	28.1		20.0		27.0		23.3		37.8		37.8		45.6					
	減少	21.3		10.0		31.5		10.0		24.4		24.4		10.0					
	D・I	29.2		60.0		10.1		56.7		13.3		13.3		34.4		21.1			
売上高 前 年 同 期 比	増加	73.9		79.5		69.7		70.0		50.0		50.0		55.6					
	変らず	20.5		12.5		18.0		21.1		35.6		35.6		28.9					
	減少	5.7		8.0		12.4		8.9		14.4		14.4		15.6					
	D・I	68.2		71.6		57.3		61.1		35.6		35.6		40.0		4.4			
経常利益	増加	24.7		51.1		40.4		54.4		35.6		35.6		26.7					
	変らず	39.3		34.1		32.6		30.0		44.4		44.4		56.7					
	減少	36.0		14.8		27.0		15.6		20.0		20.0		16.7					
	D・I	-11.2		36.4		13.5		38.9		15.6		15.6		10.0		-5.6			
資金繰り	良い	18.0		22.7		28.7		32.2		17.8		17.8		19.1					
	普通	68.5		67.0		48.3		53.3		67.8		67.8		69.7					
	悪い	13.5		10.2		23.0		14.4		14.4		14.4		11.2					
	D・I	4.5		12.5		5.7		17.8		3.3		3.3		7.9		4.6			
雇用人員	増加	14.6		23.3		23.6		18.9		13.3		13.3		15.6					
	変らず	70.8		68.9		65.2		72.2		77.8		77.8		73.3					
	減少	14.6		7.8		11.2		8.9		8.9		8.9		11.1					
	D・I	0.0		15.6		12.4		10.0		4.4		4.4		4.4		0.0			
有効回答事業所数	90		90		89		90		90		90		90		90				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上	60.0	40.9	35.7	24.1	36.6	23.4	29.4	30.0
利幅の縮小	32.0	36.4	40.5	31.5	29.3	34.0	20.6	23.3	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	
同業者間の競争の激化	4.0	4.5	4.8	5.6	7.3	10.6	11.8	10.0	
輸入製品との競争の激化	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	
仕入先からの値上げ要請	36.0	27.3	40.5	27.8	29.3	10.6	35.3	33.3	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.0	0.0	4.8	0.0	4.9	6.4	0.0	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	44.0	61.4	52.4	44.4	29.3	48.9	41.2	26.7	
人件費の増加	38.0	31.8	45.2	59.3	46.3	48.9	44.1	43.3	
人件費以外の経費の増加	10.0	15.9	26.2	22.2	19.5	14.9	5.9	20.0	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合理化の不足	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	
取引先・顧客の減少	8.0	6.8	2.4	3.7	4.9	10.6	0.0	3.3	
商圏人口の減少	2.0	2.3	4.8	1.9	2.4	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.0	0.0	0.0	1.9	2.4	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	0.0	6.8	0.0	1.9	4.9	4.3	0.0	6.7	
従業員・人材の不足	-	-	-	33.3	48.8	51.1	52.9	46.7	
人材育成の困難	10.0	18.2	21.4	14.8	12.2	12.8	20.6	13.3	
後継者の不足	6.0	9.1	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9	6.7	
為替レートの変動	8.0	4.5	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9	3.3	
その他	4.0	9.1	2.4	1.9	0.0	0.0	2.9	6.7	
販路を広げる	27.7	26.2	23.8	20.4	19.5	14.9	14.7	6.7	
提携先を見つける	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4	0.0	0.0	3.3	
取扱商品の見直し・充実をする	27.7	16.7	26.2	13.0	22.0	10.6	5.9	16.7	
店舗・設備を改装・拡充する	19.1	23.8	7.1	11.1	17.1	12.8	11.8	13.3	
不動産の有効活用を図る	0.0	2.4	0.0	3.7	2.4	2.1	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	19.1	11.9	19.0	11.1	12.2	12.8	11.8	13.3	
情報力を強化する	14.9	9.5	9.5	7.4	4.9	4.3	5.9	10.0	
技術力を高める	10.6	9.5	4.8	5.6	7.3	4.3	17.6	13.3	
製品開発力を強化する	6.4	2.4	11.9	3.7	2.4	14.9	8.8	0.0	
IT化・機械化を推進する	2.1	2.4	0.0	3.7	0.0	0.0	2.9	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
新しい事業を始める	8.5	11.9	7.1	9.3	4.9	8.5	2.9	3.3	
人件費を節減する	8.5	9.5	4.8	11.1	9.8	10.6	5.9	10.0	
人件費以外の経費を節減する	14.9	16.7	11.9	16.7	19.5	14.9	5.9	26.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	10.6	21.4	9.5	3.7	17.1	4.3	8.8	10.0	
事業を整理・縮小する	0.0	4.8	2.4	3.7	0.0	4.3	2.9	6.7	
人材を確保する	38.3	38.1	42.9	59.3	56.1	63.8	64.7	53.3	
人材育成を強化する	19.1	23.8	38.1	18.5	26.8	38.3	38.2	13.3	
賃上げを図る	-	-	-	16.7	17.1	14.9	8.8	10.0	
労働条件を改善する	10.6	16.7	16.7	14.8	17.1	17.0	20.6	13.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.1	0.0	2.4	5.6	9.8	10.6	0.0	0.0	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	2.9	0.0	
後継者を育成する	4.3	4.8	7.1	5.6	4.9	0.0	14.7	0.0	
資金調達(融資)を図る	6.4	7.1	11.9	3.7	0.0	10.6	2.9	0.0	
資金繰りを改善する	6.4	4.8	9.5	14.8	2.4	6.4	2.9	13.3	
その他	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	10.0	
有効回答事業所数	90	94	90	90	89	90	90	90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		対 前 期 比	令和7年 1~3月期 (見通し)
業況	良い	73.1	66.7	83.3	73.1	54.5	62.5	78.3	63.6	61.1	34.8	55.6	36.4	71.4	52.9	85.7	-	28.6	
	普通	26.9	16.7	16.7	26.9	36.4	37.5	21.7	36.4	27.8	47.8	38.9	59.1	19.0	41.2	14.3	-	47.6	
	悪い	0.0	16.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1	17.4	5.6	4.5	9.5	5.9	0.0	-	23.8	
	D・I	73.1	50.0	83.3	73.1	45.5	62.5	78.3	63.6	50.0	17.4	50.0	31.8	61.9	47.1	85.7	-	23.8	4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		87.5		60.0		100.0		14.3		60.0		71.4		70.0			
	海外需要(売上)の動向	75.0		87.5		80.0		100.0		85.7		60.0		85.7		90.0			
	販売価格の動向	50.0		75.0		40.0		57.1		71.4		60.0		71.4		50.0			
	仕入価格の動向	25.0		12.5		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		28.6		14.3		0.0		28.6		20.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		-		100.0		-		100.0		0.0		100.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	-		-		50.0		-		100.0		0.0		100.0		0.0			
	販売価格の動向	-		-		50.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	-		-		0.0		-		100.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	-		-		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-		-		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		-		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	-		-		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	-		-		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	-		-		50.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	80.8		91.7		54.5		82.6		83.3		85.7							
	変らず	19.2		8.3		22.7		17.4		11.1		14.3							
	減少	0.0		0.0		22.7		0.0		5.6		0.0							
	D・I	80.8		91.7		31.8		82.6		77.8		85.7						7.9	
売上高 前 年 同 期 比	増加	88.5		87.5		95.5		87.0		100.0		95.2							
	変らず	11.5		8.3		4.5		13.0		0.0		4.8							
	減少	0.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0							
	D・I	88.5		83.3		95.5		87.0		100.0		95.2						-4.8	
経常利益	増加	84.6		83.3		36.4		82.6		72.2		81.0							
	変らず	15.4		12.5		40.9		17.4		22.2		19.0							
	減少	0.0		4.2		22.7		0.0		5.6		0.0							
	D・I	84.6		79.2		13.6		82.6		66.7		81.0						14.3	
資金繰り	良い	65.4		62.5		14.3		69.6		58.8		61.9							
	普通	34.6		37.5		85.7		30.4		41.2		38.1							
	悪い	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
	D・I	65.4		62.5		14.3		69.6		58.8		61.9						3.1	
雇用人員	増加	23.1		25.0		9.1		8.7		33.3		33.3							
	変らず	57.7		70.8		81.8		87.0		61.1		57.1							
	減少	19.2		4.2		9.1		4.3		5.6		9.5							
	D・I	3.8		20.8		0.0		4.3		27.8		23.8						-4.0	
有効回答事業所数		26		24		22		23		18		21							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員  
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由  
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査  
 ※令和5年1~3月期、4~6月期、10~12月期においては、宿泊業では『悪い』と回答した判断理由の回答件数が0件だったため、判断理由の欄を「-」と表示

項目	調査期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期	令和6年 1~6月期	令和6年 7~12月期
	売上	71.4	37.5	14.3	22.2	11.1	12.5	0.0	9.1
利幅の縮小	42.9	25.0	28.6	33.3	22.2	12.5	25.0	9.1	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
同業者間の競争の激化	42.9	12.5	14.3	11.1	44.4	37.5	12.5	18.2	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	0.0	12.5	28.6	33.3	33.3	25.0	12.5	36.4	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	28.6	37.5	42.9	22.2	22.2	25.0	37.5	18.2	
人件費の増加	42.9	37.5	42.9	11.1	33.3	37.5	37.5	54.5	
人件費以外の経費の増加	28.6	37.5	28.6	11.1	11.1	25.0	12.5	27.3	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合理化の不足	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
取引先・顧客の減少	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
従業員・人材の不足	-	-	-	66.7	77.8	50.0	62.5	54.5	
人材育成の困難	0.0	37.5	28.6	55.6	22.2	25.0	50.0	36.4	
後継者の不足	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
為替レートの変動	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
その他	14.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販路を広げる	16.7	11.1	28.6	0.0	11.1	12.5	33.3	27.3	
提携先を見つける	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	
取扱商品の見直し・充実をする	0.0	11.1	28.6	33.3	11.1	12.5	11.1	9.1	
店舗・設備を改装・拡充する	16.7	22.2	14.3	44.4	22.2	12.5	22.2	27.3	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	33.3	11.1	28.6	22.2	11.1	0.0	11.1	18.2	
情報力を強化する	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	9.1	
新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費を節減する	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	12.5	0.0	9.1	
人件費以外の経費を節減する	66.7	22.2	42.9	11.1	22.2	12.5	0.0	9.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	16.7	0.0	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	9.1	
事業を整理・縮小する	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人材を確保する	16.7	66.7	42.9	66.7	66.7	62.5	44.4	72.7	
人材育成を強化する	16.7	33.3	42.9	55.6	55.6	75.0	44.4	36.4	
賃上げを図る	-	-	-	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	
労働条件を改善する	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	37.5	22.2	0.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	0.0	0.0	14.3	11.1	0.0	12.5	11.1	18.2	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	
後継者を育成する	16.7	11.1	14.3	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	25	24	26	24	22	23	18	21	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加



港区産業・地域振興支援部 産業振興課  
〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 36 番 4 号  
TEL 03(6435)4613